

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【事業年度】	第21期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	トレックス・セミコンダクター株式会社
【英訳名】	TOREX SEMICONDUCTOR LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 芝宮 孝司
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目24番1号
【電話番号】	03-6222-2851（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 事業戦略室長 木村 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目24番1号
【電話番号】	03-6222-2875
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 事業戦略室長 木村 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	9,160,697	8,600,216	9,390,563	9,971,975	10,621,282
経常利益 (千円)	3,890	444,529	1,339,126	1,678,928	970,553
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	129,324	191,758	1,357,052	1,247,728	580,401
包括利益 (千円)	136,804	333,939	1,529,682	1,558,418	350,087
純資産額 (千円)	6,068,550	6,406,442	7,904,745	10,889,371	10,928,988
総資産額 (千円)	10,285,690	10,566,799	10,800,641	13,170,991	12,972,871
1株当たり純資産額 (円)	2,636.22	2,781.40	858.28	1,020.86	1,022.30
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	56.42	83.66	148.01	118.10	54.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	115.26	53.57
自己資本比率 (%)	58.7	60.3	72.9	82.3	83.9
自己資本利益率 (%)	-	3.1	19.1	13.3	5.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	13.00	29.10
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	484,118	1,076,134	1,437,619	1,736,281	1,302,563
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	275,714	283,334	189,566	1,412,687	169,423
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	111,431	39,973	1,237,502	290,302	422,349
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,457,908	5,398,694	5,556,025	6,478,864	6,855,452
従業員数 (人)	352	309	329	342	343

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は第19期までは非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、また、第17期は1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 第17期の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式は第19期までは非上場であるため、記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員であります。

6. 平成25年12月16日付で株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

7. 当社は、平成27年4月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、第20期の株価収益率については、平成27年3月末時点の株価が権利落ち後の株価となっているため、権利落ち後の株価に当該株式分割の分割割合を加味して計算しております。

8. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

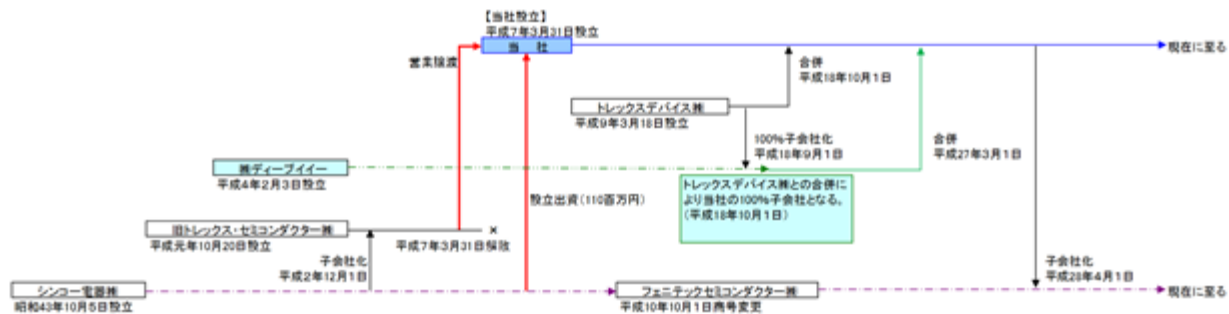
回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	8,755,214	7,812,135	8,624,093	9,058,589	9,625,927
経常利益 (千円)	200,659	356,825	1,217,131	1,534,394	1,008,784
当期純利益 (千円)	42,794	129,784	1,216,853	1,169,888	743,489
資本金 (千円)	984,780	984,780	984,780	1,810,148	1,819,585
発行済株式総数 (株)	22,921	22,921	2,292,100	2,655,700	10,648,400
純資産額 (千円)	5,624,428	5,728,809	6,949,240	9,569,134	9,947,668
総資産額 (千円)	9,696,213	9,776,077	9,731,547	11,728,758	11,864,173
1株当たり純資産額 (円)	2,453.83	2,499.37	757.95	900.81	934.19
1株当たり配当額 (円)	-	1,500.00	40.00	110.00	32.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(50.00)	(16.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.67	56.62	132.72	110.74	69.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	108.07	68.63
自己資本比率 (%)	58.0	58.6	71.4	81.6	83.8
自己資本利益率 (%)	0.8	2.3	19.2	14.2	7.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	13.80	22.80
配当性向 (%)	-	26.5	7.5	24.8	45.8
従業員数 (人)	185	134	141	146	160

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は第19期までは非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 株価収益率については、当社株式は第19期までは非上場であるため、記載しておりません。
4. 従業員数は就業人員であります。
5. 平成25年12月16日付で株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
6. 当社は、平成27年4月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、第20期の株価収益率については、平成27年3月末時点の株価が権利落ち後の株価となっているため、権利落ち後の株価に当該株式分割の分割割合を加味して計算しております。
7. 平成27年3月期の配当は、東京証券取引所JASDAQ市場への上場記念配当、1株当たり20円(中間配当金のうち10円、期末配当のうち10円)及び当社創立20周年の記念配当、1株当たり10円(期末配当のうち10円)を含んでおります。

2【沿革】

当社グループの沿革は、平成元年10月にシンコー電器(株)（現フェニテックセミコンダクター(株)）のファンドリー事業の販売を担う会社（旧 トレックス・セミコンダクター(株)）として設立されたことからはじまります。会社の事業規模を拡大させるためには、ファンドリー営業以外の核としての事業の開拓が必要であったことから、大手半導体企業があまり注力していなかったアナログ電源ICの分野に着目し、事業を展開いたしました。アナログ電源ICに着目したのは、今後、バッテリーで稼働する最終アプリケーションの開発の加速が見込まれるなかで、そのような製品については必ずバッテリーを制御するために複数のアナログ電源ICが必要になることから、同分野に成長性が大きく期待できると見込まれたからであります。しかし、その後は製品開発が計画どおりに進捗せず、また、半導体不況とも重なって、多額の債務をかかえ旧トレックス・セミコンダクター(株)は特別清算いたすこととなり、平成7年3月、当社は同社の事業のうちアナログ電源ICに関する事業を引き継いで設立されております。



下記に示す沿革は、当社（現トレックス・セミコンダクター(株)）の設立から記載いたしております。

年月	事項
平成7年3月	岡山県井原市に、シンコー電器(株)（現フェニテックセミコンダクター(株)）の子会社として設立（資本金：110,000千円）
平成7年3月	東京都江東区越中島に、本社を設置
平成8年11月	TOREX SEMICONDUCTOR (S) PTE LTD 設立
平成9年3月	トレクスデバイス(株)設立
平成12年6月	TOREX SEMICONDUCTOR DEVICE(HONG KONG)LIMITED（現 ISM ASIA LIMITED）設立
平成12年9月	TOREX USA Corp. 設立
平成13年3月	TOREX SEMICONDUCTOR EUROPE LIMITED 設立
平成14年5月	TOREX SEMICONDUCTOR (S) PTE LTD を100%子会社化
平成14年8月	東京都中央区日本橋茅場町に、本社を移転
平成14年10月	大阪府茨木市に、関西支社設立
平成15年3月	I S O 14001取得（本社）
平成15年5月	上海事務所設立
平成16年4月	北海道札幌市に、札幌技術センターを開設
平成16年6月	上海事務所を改組し、特瑞仕芯(上海)有限公司（TOREX SEMICONDUCTOR DEVICE (Shanghai) CO., LTD.）設立
平成17年12月	台湾事務所を設立
平成17年12月	東京都立川市に、関東西営業所を開設
平成18年3月	東京都中央区日本橋茅場町に、本店登記を移転
平成18年3月	大阪府大阪市淀川区に、関西支社を移転
平成18年10月	トレクスデバイス(株)を吸収合併

年月	事項
平成18年10月	トレックスデバイス(株)の吸収合併に伴い、同社の100%子会社であった(株)ディーブイイー(平成4年2月設立)を100%子会社化
平成19年2月	TOREX (HONG KONG) LIMITED 設立
平成19年3月	TOREX (HONG KONG) LIMITED 設立に伴い、TOREX SEMICONDUCTOR DEVICE(HONG KONG)LIMITED (現 ISM ASIA LIMITED)の株式を売却
平成19年4月	台湾事務所を改組し、台湾特瑞仕半導體股份有限公司(TOREX SEMICONDUCTOR TAIWAN LTD.)設立
平成19年4月	(株)TOS・デバイス 設立
平成20年8月	ISO9001取得(本社及び国内全拠点)
平成20年9月	東京都中央区に、東京技術センターを開設
平成21年4月	VIETNAM SEIBI SEMICONDUCTOR CO.,LTD(現 TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTD)へ出資
平成21年11月	VIETNAM SEIBI SEMICONDUCTOR CO.,LTD(現 TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTD)を子会社化(当社出資比率80%)
平成22年5月	VIETNAM SEIBI SEMICONDUCTOR CO.,LTD(現 TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTD)を増資(当社出資比率92.5%)
平成22年9月	関東西営業所を本社に集約
平成24年7月	(株)ディーブイイーと(株)TOS・デバイスが(株)ディーブイイーを存続会社として合併
平成24年7月	東京都中央区新川に、本社を移転
平成26年4月	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成26年9月	VIETNAM SEIBI SEMICONDUCTOR CO.,LTD(現 TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTD)を増資(当社出資比率93.8%)
平成27年3月	(株)ディーブイイーを吸収合併
平成27年4月	TOREX USA Corp.を増資(当社出資比率100.0%)
平成27年10月	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場から二部市場に市場変更

(注)平成28年4月に、フェニテックセミコンダクター(株)を子会社化いたしました。(議決権所有割合51.0%)

3【事業の内容】

当社は、各種アナログIC製品の開発・製造・販売を行っております。当社グループは、当社、連結子会社7社（販売子会社6社、製造子会社1社）によって構成されております。

当社グループは、「常に豊かな知性と感性を磨き、市場に適応した価値ある製品を創出し、豊かな社会の実現と地球環境の保全に貢献するとともに、私たちの事業に携わるすべての人々が共に繁栄することを企業の理念とする」という企業理念に基づき、事業活動を展開しています。

私たちの生活に欠かせない携帯電話、AV機器、パソコン、家電などから産業用機器、医療機器、自動車などの各種機械装置まで、高度情報化社会の進展に伴って電子機器化が急速に進んでいます。当社の製品「電源用IC」は、あらゆる電子機器に搭載され、電子部品に供給される電圧を制御する「心臓」のような電子部品です。

当社グループは、「Powerfully Small!」を製品づくりの目指すべき姿と定め、開発から営業まで電源用ICに特化したアナログ技術のプロ集団として、低消費電力・小型化のための技術と提案能力を磨いてきました。創業以来、高度なIC設計技術と小型パッケージ技術を強みとし、電子機器の超小型・軽量化に貢献してきました。

また、当社グループは製造を外部の企業へ委託し、製品の企画、開発、販売及びアフターサービスを自社で行うファブレス経営を原則としておりますが、平成28年4月に子会社化したフェニテックセミコンダクター(株)においてウェハ上に素子・回路を形成する前工程の過半を、子会社 TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTDにおいて電源ICをパッケージ1に組込む後工程の一部を行っております。当社グループの企業規模や強みを考慮して、グループ内の製造部門とグループ外の協力企業にリソースを効率的に配分・活用し、自社生産企業とファブレス企業の双方のメリットを併せ持つことによって、利益率を高めるように努めています。

(1) 当社グループの製品内容

電源用ICについて

電源用ICとは、各種電子部品に供給される電圧の制御に用いられるICのことであり、携帯電話、パソコン、DVD、携帯デジタルオーディオ、テレビ、カーステレオ、カーナビゲーションシステム、一般家電等のあらゆる電子製品や計測機器、スマートメーター等の産業機器に用いられます。

電池やバッテリーから送られる電圧は、蓄えられた電気エネルギーの減少や、気温や電波ノイズなどの環境の変化によっても微妙に変動します。これらに対して、何も制御をしなれば、電子機器が誤作動を起こす可能性が高くなるため、あらゆる電子部品に必要な不可欠なICです。

デジタルICとアナログICの違い

デジタルICは電気信号を1または0を単位として論理演算を実行するICであるのに対して、アナログICは電気信号の電圧値または電流値を用いて制御するICです。アナログ技術は技術者の能力への依存性が高く、容易にコピーすることが難しいため、付加価値の高い分野とされています。

当社グループの主力製品について

当社グループの主力製品は、DC/DCコンバータ 2、レギュレータ(VR) 3、ディテクタ(VD) 4であり、また、パッケージ技術においては、既存の生産ラインを活用して、最先端のチップサイズパッケージが製造可能なパッケージ「USP 5」を開発する等、新技術の開発に取り組んでおります。

1 パッケージ : ICにおいては、素子・回路が焼き付けられたICチップが中に入り、必要な電極が樹脂パッケージより出た形状となる。パッケージすることにより電子基板上に容易に半田等でICを実装することが可能となり、かつ、耐湿性等の信頼性を確保し、ICから発生する熱を放熱する機能も有する。近年小型化、薄型化が進んでいる。

2 DC/DCコンバータ : DC/DCコンバータは、コイルやトランスを用いて効率的に電圧または電流を希望値に変換して出力する電源。出力電圧を上げる昇圧型、下げる降圧型、双方に対応した昇降圧型、多チャンネル型がある。

3 レギュレータ : ボルテージ・レギュレータの略。出力電圧を常に監視して、出力が一定電圧になるように制御する電源。レギュレータには正電圧レギュレータと負電圧レギュレータがあり、また電圧検出器機能等付加機能を備えたものもある。

4 ディテクタ : ボルテージ・ディテクタの略。高精度な電圧検出器。リセットICともい
(VD: Voltage Ditector) う。

5 U S P (Ultra Small Package) : ウルトラ・スモール・パッケージの略。当社が開発した安価で最先端の超小
型、薄型パッケージ、またはそれを製造可能なパッケージ技術。

(2) 当社グループの事業内容

当社グループは、半導体デバイス事業（電気・通信機器等のICの開発・製造・販売）という、単一の事業を行っているため、セグメントは、日本・アジア・欧州・北米のエリア区分で記載するものとします。

日本

当社グループは、日本国内において半導体デバイスの開発・販売・製造外注先の管理を行っております。

日本国内での販売活動及び、製造外注先の管理については、当社がその役割を担っております。

日本国内での開発活動については、当社で行っており、新製品、新技術の開発と、既存製品の改良、改善及び応用を行っております。

新製品の開発の過程では、出願特許を綿密に調査し抵触範囲を確認するとともに、顧客の動向、市場の動向、技術動向その他必要な事項を調査・分析の上、当社経営方針に沿った有益な着想のもと、個々の開発テーマ別に担当者を決め、基礎研究から回路設計、生産委託を行うための様々な条件設定、試作、評価までを行っております。

アジア

アジアにおける各子会社の事業の内容は次のとおりであります。

特瑞仕芯⁷³子(上海)有限公司 (TOREX SEMICONDUCTOR DEVICE(Shanghai)CO., LTD.) (連結子会社) が、担当地域である、中国（香港特別行政区、マカオ特別行政区、広東省、福建省、広西省、貴州省、雲南省、湖南省、江西省、海南省を除く全域）において当社グループの製品の販売を行うとともに、担当地域に対応した翻訳・調査等の業務を行っております。また、シンセンにフィールド・アプリケーション・エンジニア（主に半導体業界において、メーカーのエンジニアと技術的な打合せができる高い技術力を備えた技術営業職のこと）を配置した事務所を設立し、TOREX (HONG KONG) LIMITEDが担当している広州・シンセンなどの顧客に対する付加価値サービスの提供のための活動を行っております。

TOREX (HONG KONG) LIMITED (連結子会社) が、担当地域である中国（香港特別行政区、マカオ特別行政区、広東省、福建省、広西省、貴州省、雲南省、湖南省、江西省、海南省）において当社グループの製品の販売活動を行っております。

台湾特瑞仕半導體股份有限公司 (TOREX SEMICONDUCTOR TAIWAN LTD.) (連結子会社) が、担当地域である台湾において当社グループの製品の販売活動を行っております。

TOREX SEMICONDUCTOR (S) PTE LTD (連結子会社) が担当地域であるシンガポール、マレーシア、タイ、ベトナム、フィリピン、インドネシア、インド、スリランカ、オセアニア全域、カンボジア、ミャンマー、ラオス等において当社グループの製品の販売活動を行っております。

TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTD (連結子会社) が、超小型パッケージを利用した後工程の一部及び後工程技術の開発・改善の機能を担っております。

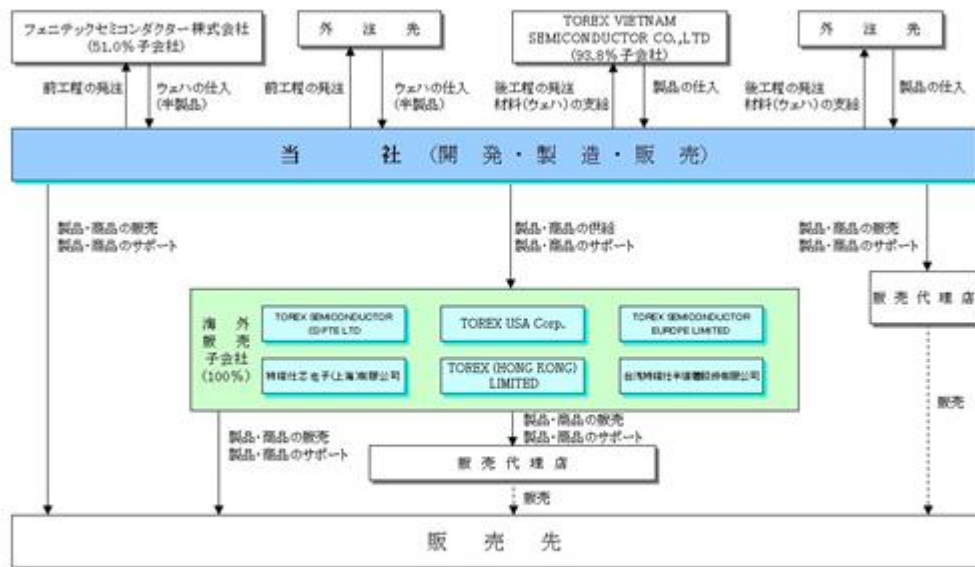
欧州

TOREX SEMICONDUCTOR EUROPE LIMITED (連結子会社) が、担当地域である欧州全域（中東欧を含む）、ロシア、バルト3国、中近東諸国、イスラエル、トルコ、アフリカ全域において、当社グループの製品の販売活動を行っております。

北米

TOREX USA Corp. (連結子会社) が、担当地域である北・中南米大陸全域において、当社グループの製品の販売活動を行うとともに、担当地域における顧客ニーズをベースとした製品開発を行っております。

当社の事業系統図は、以下のとおりであります。



注) 1. 「——>」は、「当社及び子会社の仕入、販売」を示す。
 2. 「.....>」は、「代理店の販売」を示す。

4【関係会社の状況】

名称	住所 (セグメントの 名称)	資本金	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) TOREX SEMICONDUCTOR (S) PTE LTD	シンガポール共和 国 シンガポール市 (アジア)	100千シンガ ポールドル	当社グループ製 品の販売	100.0	役員の兼任あり
TOREX USA Corp.	米国 カリフォルニア州 (北米)	2,700千 米ドル	当社グループ製 品の販売及び、 顧客ニーズを ベースとした製 品開発	100.0	役員の兼任あり
TOREX SEMICONDUCTOR EUROPE LIMITED	英国 レスター州 (欧州)	1千英ポンド	当社グループ製 品の販売	100.0	役員の兼任あり
特瑞仕芯 ₇₃ 子(上海) 有限公司	中国 上海市 (アジア)	600千米ドル	当社グループ製 品の販売及び、 担当地域に関連 する業務	100.0	役員の兼任あり 借入金に対する保証あり
TOREX (HONG KONG) LIMITED (注) 1、2	中国 香港特別行政区 (アジア)	2,500千 香港ドル	当社グループ製 品の販売	100.0	役員の兼任あり
台湾特瑞仕半導體股 份有限公司 (注) 1、2	台湾 台北市 (アジア)	11,500千 台湾ドル	当社グループ製 品の販売	100.0	役員の兼任あり
TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTD (注) 1	ベトナム社会主義 共和国 ヒンズオン省 (アジア)	5,800千 米ドル	当社グループの 製品の製造(後 工程(組立工 程))	93.8	役員の兼任あり 設備の貸与あり

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. TOREX (HONG KONG) LIMITED及び台湾特瑞仕半導體股份有限公司については、売上高(連結会社相互間の内
部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(1) TOREX (HONG KONG) LIMITED

主要な損益情報等	売上高	2,827,918千円
	経常損失()	42,641千円
	当期純損失()	35,549千円
	純資産額	370,306千円
	総資産額	971,562千円

(2) 台湾特瑞仕半導體股份有限公司

主要な損益情報等	売上高	1,609,797千円
	経常利益	27,806千円
	当期純利益	21,376千円
	純資産額	263,732千円
	総資産額	693,245千円

3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 平成28年4月1日付でフェニテックセミコンダクター(株)を子会社化しております。

名称	住所 (セグメントの 名称)	資本金	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) フェニテックセミコ ンダクター株式会社	岡山県井原市 (日本)	380,000千円	製品の製造(前 工程(ウェハ工 程))	51.0	設備の貸与あり

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	160
アジア	163
欧州	13
北米	7
合計	343

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
160	42.0	8.9	7,120

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国経済が雇用・所得の改善を背景に個人消費を中心とした拡大基調が続き、欧州においては金融危機による景気後退が危ぶまれましたが堅調な個人消費により緩やかな回復基調となっております。一方、アジア諸国においては中国経済の減速が鮮明となり、新興国での成長鈍化が見られました。

わが国経済においては、政府の経済・金融政策による景気回復が引き続き期待されたものの、米国の利上げ、原油安、中国経済の低迷などが世界経済への影響が懸念され、年明け以降、為替や株価の変動が激しくなるなど、先行きに不透明感が残る状況となっております。

半導体業界におきましては、自動車向け等の一部は堅調に推移しましたが、PC・スマートフォン向けの需要低迷やメモリ価格の低下等により、夏以降は前年を下回る状況が続いております。

このような環境のなかで、当社グループは、「市場に適応した価値ある製品を創出し、豊かな社会の実現と地球環境の保全に貢献する」という経営理念のもと、電気機器の小型化・省電力化に「電源」の観点から取り組み、収益力の強化と持続的な成長の実現に向けて、以下の諸施策を継続的に推進してまいりました。

- ・顧客の要望やグローバル市場の動向を迅速に製品開発に反映するため、社内IT基盤を強化し、開発を担当するビジネスユニットの機動性の強化に努めました。
- ・顧客からのコスト要求を実現するため、製品企画段階からのコスト分析の徹底、生産計画の効率化、製造子会社であるTOREX VIETNUM SEMICONDUCTOR CO.,LTDの活用等により、同業他社に比して競争力のある製造コストの実現に取り組みました。
- ・製品をタイムリーにターゲット市場へ投入するため、開発担当者に対する営業情報のフィードバック及び各関連部署との連携を強化し、海外販売子会社のローカル営業体制の強化やフィールドアプリケーションエンジニアの配置・増員による顧客サポート強化を実施しました。
- ・定期的な協力工場監査等を実施し、ターゲット市場を意識した品質保証体制の強化のため、新規技術に対応するための投資を実施しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、為替レートが円安ドル高へ推移した影響などにより、106億21百万円（前年同期比6.5%増）となりました。販売費及び一般管理費が前年度に比べて増加し、結果として営業利益は減少し11億39百万円（前年同期比15.6%減）、為替差損等の発生により経常利益は9億70百万円（前年同期比42.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億80百万円（前年同期比53.5%減）となりました。

(製品別の売上高)

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度	前年同期比増減額	前年同期比
V D	1,641	134	7.6%
V R	5,094	152	3.1%
D C D C	2,694	337	14.3%
その他	1,191	293	32.7%
合 計	10,621	649	6.5%

(注) 製品の内容は次のとおりであります。

V D.....ディテクタ(Voltage Detector)

V R.....レギュレータ(Voltage Regulator)

D C D C.....DC / DCコンバータ

その他.....各種ディスクリート、マルチチップモジュール、各種センサー製品等

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

当連結会計年度は、主に産業機器等の分野向けの売上が増加した一方、デジタル家電、情報機器等の分野向けの売上が低迷したことにより、売上高31億19百万円（前年同期比10.9%増）、セグメント利益11億5百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

アジア

当連結会計年度は、主に産業機器、車載機器の分野向けの売上が増加した一方、PC機器、情報機器等の分野向けの売上が低迷したことにより、売上高60億42百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益0.6百万円（前年同期比99.5%減）となりました。

欧州

当連結会計年度は、主に産業機器等の分野向けの売上が増加したことにより、売上高8億43百万円（前年同期比19.2%増）、セグメント利益54百万円（前年同期比671.8%増）となりました。

北米

当連結会計年度は、主にデジタル家電等の分野向けの売上が増加した一方、産業機器、車載機器等の分野向けの売上が低迷し、更に為替換算等の影響が出たことにより、売上高6億15百万円（前年同期比5.7%減）、セグメント損失43百万円（前年同期はセグメント利益14百万円）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動により13億2百万円増加し、投資活動により1億69百万円減少し、財務活動により4億22百万円減少した結果、前連結会計年度末と比較して3億76百万円増加の68億55百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益10億23百万円、減価償却費4億41百万円、為替差損益3億1百万円等に伴う資金の増加等に対し、売上債権増加額1億6百万円、法人税等の支払額6億17百万円等に伴う資金の減少等を差し引き、13億2百万円の増加となりました（前年同期は17億36百万円の増加）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の純減額1億53百万円の収入、有形固定資産の取得3億44百万円の支出、無形固定資産の取得85百万円の支出等により、1億69百万円の減少となりました（前年同期は14億12百万円の減少）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出1億8百万円、配当金の支払い13億28百万円等により、4億22百万円の減少となりました（前年同期は2億90百万円の増加）。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
日 本 (千円)	5,350,341	99.6
合 計(千円)	5,350,341	99.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日 本	3,305,820	116.5	664,594	207.9
ア ジ ア	5,772,741	95.9	384,509	51.3
欧 州	887,564	120.6	160,451	100.0
北 米	631,996	94.6	91,330	97.0
合 計	10,598,122	103.3	1,300,885	98.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
日 本 (千円)	3,119,635	110.9
ア ジ ア (千円)	6,042,259	104.2
欧 州 (千円)	843,819	119.2
北 米 (千円)	615,568	94.3
合 計(千円)	10,621,282	106.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、平成28年4月にフェニテックセミコンダクター(株)を子会社化し、「アナログ電源ICの開発・販売」、「顧客仕様に基づくウェハの生産・販売」の2つの事業領域を擁することとなりました。

アナログ電源ICの市場は、あらゆる製品の電子制御化やネットワーク化が進展していくに伴い、今後も拡大を続けていくことが期待されます。その中で当社の重点分野である産業機器・車載機器の市場においては、要求される製品・サービスの性能・品質は、ますます高度化していくことが予想されると同時に、コンシューマー製品等の市場においては、中華圏等の新興勢力が台頭する中で、価格競争は激化しています。当社グループが培ってきた小型化・省電力化の技術を活かし、重点分野に向けた高付加価値製品の開発・販売に注力しております。

顧客仕様に基づくウェハの生産・販売の市場は、半導体・電子機器業界の専門化・分業化の流れが進展するにつれて、ますます役割を高めています。同市場においては技術の進展に合わせて絶え間ない投資を要するとともに、同業他社との競争の中で品質・納期等に対する顧客の要求水準はますます高まる傾向にあります。フェニテックセミコンダクター(株)は国内で唯一の専門企業として、長期・安定的に製品をお届けすることで、当社を含めた国内外の顧客から高い信頼を得ております。

このような事業環境の中で、当社グループが実現していくべき最重要事項は以下のとおりであると認識しております。

- ・ステークホルダーである株主、顧客、取引先、従業員及び地域社会との適切な関係の構築
- ・経営理念に基づいた中長期的な収益性の向上と継続的な企業価値の向上
- ・経営方針・企業戦略に基づいた適切なリスクテイクと健全な事業運営を実現する環境の整備

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループの事業領域であるアナログ電源ICの開発・販売及び顧客仕様に基づくウェハの生産・販売は、市況変動の影響を受けつつも、電子機器市場の拡大に伴い、その市場は中長期的に拡大していく見通しでありますが、開発・製造技術の進展及び新興国をはじめとした新規参入を背景に、競争環境は一層厳しさを増しております。

当社グループは、世界トップレベルの競争力と収益力を確立するために、これまでに培ってきた収益力を確保しつつ、戦略的な投資を実施するという方針に則りながら、フェニテックセミコンダクター(株)の子会社化を踏まえて、当連結会計年度(平成28年3月期)よりスタートした新中期経営計画を発展的に組替え、以下の課題に取り組んでいくことといたしました。

- ・当社グループの強みを活かせる成長性の高い市場として、産業機器・車載機器・医療機器の市場を重点的に攻略する
- ・当社グループの技術力及びノウハウを結集し、技術ロードマップに基づいた「強み」の強化と拡張を図り、差別化された特長のある製品・サービスを創造する
- ・当社グループの企画・開発・購買・生産・品質・販売に関わるリソースの緊密な連携を図り、低コストかつ高品質の製品を安定供給することを通じて、顧客へ提供する付加価値を高める
- ・戦略的提携を活用して新たな基盤技術や生産技術を積極的に取り込む

上記の課題で着実に成果をあげていくため、「開発」「生産」「販売」「品質」「財務」の各々について、以下の方針・施策を推進してまいります。

開発

当社グループの企画力や技術優位性を活かして、差別化の出来る高付加価値な製品をタイムリーにターゲット市場へ投入していくため、開発担当者の育成・増員や開発環境の整備に向けた投資を実施しております。さらに、顧客の要望やグローバル市場の動向を迅速に製品開発に反映するため、社内IT基盤を強化し、開発を担当するビジネスユニットの機動性を高めてまいります。また、戦略的提携先との共同開発や相互OEM供給、グループ内での製品カテゴリーの組合せによるモジュール化、重点分野に向けたグループを挙げた研究開発等にも取り組むことによって、社内外の最新技術の活用と製品ラインナップの拡充を図ってまいります。

生産

当社グループは、基本的にファブレスによる生産活動を方針としておりましたが、フェニテックセミコンダクター(株)の子会社化に伴い、ウェハプロセスの過半に相当する製造工程を当社グループに取り込むとともに、当社グループ外の顧客に向けたウェハの製造・販売にも踏み出しました。従来から顧客のコスト・納期要求を実現するため、製品企画段階からのコスト分析の徹底、生産計画の効率化、製造子会社であるTOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTDの活用等に取り組んでまいりました。今後は当社グループ内の協力体制を深め、生産方法や生産管理手法を含めた改良・改善に努め、同業他社に比して競争力のある製造コストと納期対応の実現を推進してまいります。

販売

当社グループは、顧客の要望や製品企画を汲み取りながら、幅広い技術・製品情報の提供を通じて受注をいただくソリューション提案営業を基本としております。製品をタイムリーにターゲット市場へ投入するため、開発・生産担当者に対する営業情報のフィードバックと密な連携を強化してまいります。また、当社グループの事業はワールドワイドで展開されており、これに伴う海外事業の比重はますます拡大する傾向にあります。これに対応するために、海外販売子会社のローカル営業体制の強化、フィールド・アプリケーション・エンジニアの配置・増員による顧客サポート強化、当社グループが保有する顧客基盤、ブランド及び販売ネットワークの効果的な組合せに積極的に取り組んでまいります。

品質

当社グループは、常に顧客の信頼に添えていくため、製品に対して要求される品質の確保に全力で取り組んでまいります。定期的な工場監査等を実施するとともに、重点市場を意識した品質保証体制の強化のため、「生産」、「開発」、「品質」に関わる各部門が密接に協調し、新規技術に対応するための投資も実施いたします。また、当社グループ内で保有する品質管理に関わる技術・設備・ノウハウを持ち寄り、各種の認証制度にも的確に対応した品質管理・保証体制の強化を図ってまいります。

財務

当社グループ内における重複する工程や設備投資等を洗い出し、当社グループ全体の資産の最適化と投下資金の効率化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 国際的事業について

当社グループは、国内のほか、アジア・北米及びヨーロッパの市場に製品を販売しており、先進国市場のみならず、新興国市場に対しても事業を展開いたしております。従って、当社グループ取引先または取引先のエンド・ユーザーの所在する国または地域において、法制度・税制の変更や、経済・政治情勢の悪化、テロリズム等の政治不安もしくは暴動等の非常事態又は伝染病の流行による混乱等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動リスク

当連結会計年度における当社グループの売上高に占める海外売上高の割合は約7割であり、為替変動の影響を受ける傾向にあります。当社グループでは為替予約等によって為替相場の変動を緩和するべく対策を講じておりますが、このリスクを完全に排除できるものではありません。予想の範囲を超えた急激な為替変動が生じた場合等において、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売価格の低下のリスク

当社グループは、スピーディーな新製品の開発、原価管理の徹底による原価改善を常に意識し、収益性の向上に努めております。しかしながら、業界の特性として販売価格の変動が大きく、取引先の値下げ要請や競合他社との間の価格競争の影響を受け、販売価格が予想以上に低下する可能性があります。また、近年においては、当社業界の成熟により、新興勢力の台頭等によって価格競争が激化しております。当社グループは、顧客のコスト低減要求に応えるべく最大の努力をいたしてまいりますが、必ずしも応えられるとは限らないことから、販売機会を逃すことも想定されます。従って、これらが生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料・半製品価格及び販売価格の変動に関するリスク

当社グループは、国内外の複数の取引先から原材料、半製品等を購入しております。調達する原材料等の購入価格は市況変動の影響を受けますが、これら原材料等の価格上昇を当社製品の販売価格に十分に反映出来ない場合、あるいは、当社製品の販売価格下げを原材料等の購入価格に十分に反映出来ない場合、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 売上高等の変動リスク

当社グループの製品は様々なデジタル機器等に使用されており、当社グループの製品が採用されている取引先各メーカーにおけるアプリケーションの販売状況に応じて当社の売上高が連動いたします。これらの製品の出荷が経済情勢等の影響により激減した場合、在庫調整を行った場合等において、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、これらの製品は出荷台数に季節変動のある場合があり、この場合において売上高が特定の時期に偏重する可能性があります。

(6) 同業他社等との競合

当社グループが提供している製品は、総じてグローバルな競合的状況にあります。また、デジタル関連機器製品は、急速な技術革新により製品寿命が短期化する傾向にあります。これらに対応するため、当社グループは、新技術の開発や新方式の採用、市場ニーズにあった製品開発を行っておりますが、競合他社が特定の分野において当社グループより高度な技術と製品供給力を有している場合や、当社グループより親密な関係を構築している場合等があり得ます。また、取引先の求めるニーズは年々多様化・高度化しており、当社グループがそのニーズに対応できない場合等も想定されます。従って、これらの状況となった場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 当社製品の生産上の特性と生産拠点の確保について

当社グループの主要製品である「アナログ電源系の半導体」は、「デジタル系の半導体」とは相違して、生産拠点のおかれている環境が製品の性能に与える影響が大きいため、以下の理由により、製造ラインの変更を容易に行うことができません。

- ・製造プロセスのチューニング等に約2年程度の時間を要する。
- ・移管した製品を販売する場合は、採用していただいている顧客に対して、再度製品認定を行っていただく必要がある。

当社グループは一部子会社における生産を除くと、ファブレスによる生産を展開しておりますが、一定水準以上かつ市場評価の得られる技術・品質を確保していくために、品質管理面からは一定の基準を設定し、生産拠点の選定に際し基準を満たしているか否かの審査や、選定後は技術指導等をきめ細かく行う等の対策を施しております。しかしながら、当社製品の生産上の特性から、需要の変動（増加）に応じて生産量を確保することが困難になる場合があります。当社グループでは、需要予測を通じ各生産拠点との親密な関係を構築しておりますが、生産委託先の経営戦略の変更や取引条件の大幅な変更、業績変動などが、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 生産拠点の偏重について

当社グループの主要製品である「アナログ電源系の半導体」は、ウェハの製造において、フェニテックセミコンダクター(株)及びルネサスセミコンダクタパッケージ&テストソリューションズ(株)への委託比率が大きな割合を占めております。当社製品の生産上の特性により、製造プロセスの変更が困難であるため、製造委託先の偏りは、製品の安定した供給を阻害する可能性があります。

特にフェニテックセミコンダクター(株)は、当社のウェハ製造における重要な委託先であり、平成28年4月に当社が子会社化することによって、製造委託先としての関係は一層強化されております。なお、同社との「取引基本契約書」は1年毎に自動更新されますが、契約上は同社及び当社の双方とも2ヶ月前までの書面による事前告知の上解除することが可能となっているほか、いずれかの当事者が以下のような事由に該当する場合を即時解除事由として定めております。

- ・銀行取引停止処分、差押、営業停止処分等を受けた場合、会社の再生・更正手続等を開始する場合、解散や営業譲渡等の決議をした場合、財産状態の悪化を認めうる相当の理由がある場合
- ・契約違反または不正取引を故意に行い、相手方より書面でその是正を催告されたにもかかわらず、相当な期間内にこれを是正しない場合等

ルネサスセミコンダクタパッケージ&テストソリューションズ(株)とは多方面にわたり引続き緊密な関係を維持するよう努めており、現時点において、同社との契約の継続に支障を来す要因は発生しておりません。なお、同社との「取引基本契約書」は1年毎に自動更新されますが、契約上は同社及び当社の双方とも3ヶ月前までの書面による事前告知の上解除することが可能となっているほか、いずれかの当事者が以下のような事由に該当する場合を即時解除事由として定めております。

- ・銀行取引停止処分、差押、租税滞納処分等を受けた場合、会社の整理・更正・破産手続等を開始する場合、財産状態の悪化を認めうる相当の理由がある場合、契約違反または不正取引がある場合等

しかしながら、フェニテックセミコンダクター(株)及びルネサスセミコンダクタパッケージ&テストソリューションズ(株)を含むウェハ製造委託先との急激な関係悪化や、当該委託先に天災等が生じる場合等の事象が発生した場合、当社グループの製品の生産に支障が生じ、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 子会社の生産工程について

子会社フェニテックセミコンダクター(株)は、顧客仕様に基づいてウェハを製造し、当社及び当社グループ外の企業へ販売しております。同社の工場は岡山県及び鹿児島県に所在し、受注予測に基づく適正な在庫の確保や事業継続のための体制整備等を進め、安定供給に努めておりますが、予期せぬ天災等の被災、原材料仕入先からの納入遅延、製造装置等の重大な故障等により、製造ラインが停止する事態が発生した場合、当社を含めた顧客への製品供給が滞る可能性があります。これらの状況となった場合、売上高の減少や顧客への損害賠償等を通じて、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 子会社の工場稼働率について

子会社フェニテックセミコンダクター(株)は、顧客から得る需要見通しに基づいて、工場の適切な稼働率の維持に努めております。しかしながら、顧客の販売動向や在庫調整に伴う急激な受注減少による稼働率の低下、あるいは急激な受注増加に対して生産能力不足による機会損失が発生する可能性があります。特に同社の鹿児島工場は平成27年10月に事業譲渡を受けたばかりであり、他工場に比較して当面は稼働率が安定しないおそれがあります。従って、これらの状況が重なった場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 海外拠点における人件費・労務費の上昇に関するリスク

当社グループは、製品の差別化及び原価低減を目的としてベトナムに生産拠点を保有しており、同拠点は人材の流動性が比較的高いことが特徴となっております。同国の経済発展に伴う人件費・労務費の上昇によって、生産コストが想定を上回って上昇する場合や人材の確保が計画どおりに進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 各種規制等について

当社グループは海外の商取引に関連する多くのリスクにさらされております。例えば、貿易の制限、関税の変更、予期しない立法または規制上の要件の変更、知的財産権の抵触、不利益な課税上の取扱の可能性等にさらされています。これらが生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 製品の欠陥

当社グループは、品質管理についてメーカーとして最大限対処しておりますが、全ての製品において全く欠陥がなく、製品の回収等が発生しないという保証は確保できません。これらのリスクについて、当社グループは、必要に応じて、製造物責任賠償保険をはじめとした賠償責任保険の付保により一定のリスクヘッジを行っておりますが、当社グループの製品に大規模な瑕疵等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) M & Aにおけるリスク

当社グループは、グローバル競争に打ち勝つための競争力及び成長力を強化し、企業価値の継続的な向上を図るため、中期経営計画に掲げる課題「戦略的提携を活用して新たな基盤技術や生産技術を積極的に取り込む」を念頭に、必要に応じて資本・業務提携やM & A（以下、M & A）を実施してまいります。M & Aの実施にあたっては、事前に対象企業の市場動向、財務状況、優位性及び当社グループとの相乗効果を慎重に検証し、実施後は当社グループへの早期融合及び相乗効果の最大化に努めます。

しかしながら、M & A実施後における市場環境の急変、制度・業務プロセスの統合負担の増大、顧客基盤または人材の流出、その他想定外の事態の発生により、予想された通りの相乗効果が得られず、投下した資金の回収ができない場合や追加的費用が発生する可能性があります。これらの事態が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 環境問題

当社グループは、子会社のフェニテックセミコンダクター(株)及びTOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTDにおいて、半導体製品の製造・加工を行っております。両社は、大気汚染、水質汚濁、産業廃棄物、有害物質、土壌汚染などに関する様々な環境法令の適用を受けており、これらの規制に細心の注意を払いつつ事業を行っておりますが、過失の有無にかかわらず、環境問題に対して法的もしくは社会的責任を負う可能性があります。これらの事態が生じた場合、対応のための多額の費用負担が発生する可能性や当社グループの社会的信用の低下を招く可能性があり、ひいては当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) 固定資産の減損

当社グループは、研究開発・製造等に要する有形固定資産や投資有価証券等の無形固定資産を保有しております。市場環境の変化、技術革新あるいは市場価格の下落等により、これらの資産が減損していると判断される場合には、当該資産の帳簿価額が公正価値を超過している金額に基づいて減損損失を計上する可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(17) 取引先による金銭債務の不履行

当社グループは、当社グループの販売先について、財務内容や定性情報等を総合的に勘案し、与信設定により管理しております。しかしながら、販売先の財務情報を完全に掌握することは難しく、完全なリスクの排除はできておりません。従って、取引先の急激な財政状態の悪化が生じた場合等において、想定以上の貸倒引当金を設定する必要が生じ、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(18) 事業投資等のリスク

当社グループは、既存ビジネスにおいて堅実に経営を行っておりますが、今後、業容拡大を図るために各種の事業投資（子会社の設立を含む。）を行う可能性があります。これらについては、慎重に検討し、しかるべき社内決裁を経た後に実行いたしますが、必ずしも当社グループの業績に寄与するものとは限りません。この場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(19) 有能な人材の確保

当社グループは、製品開発型企業であることから、市場ニーズに適合した商品の開発が不可欠であり、そのためには、開発要員を含め優秀な人材を確保する必要があります。しかしながら、特にアナログ電源ICの開発・設計は、微細化や低電圧化によって雑音やばらつきなどの影響を受けやすい技術の特性上、その調整は容易でなく、さまざまな基礎知識と経験が必須な分野であるため、技術者の能力に強く依存するものの、優れた技術者の育成には時間がかかります。当社グループにおいては、幅広い基礎知識と豊富な経験を持つ技術者を多数確保しており、また継続的に教育・研修を行い、人材の育成に注力いたしておりますが、有能な人材の確保及び育成ができなかった場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(20) 自然災害等のリスク

当社グループ及び当社グループの取引先（販売先、前工程協力工場、後工程協力工場等）の拠点において、自然災害等が発生した場合、製品の製造及び販売に支障をきたすこととなるため、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(21) 知的財産権に関するリスク

当社グループは、当社グループの事業にとって重要な知的財産権を所有しており、かかる知的財産権には、商標権、特許権その他営業秘密が含まれます。当社グループと第三者の間で、知的財産権に関する紛争が生じた場合、当社グループの事業に支障を及ぼし、当社グループの権利保護又は相手方からの主張に対する防御のために多額の費用を費やさなければならない可能性があります。当社グループは、その知的財産権保護のため、専門家の協力を得て対策を講じておりますが、知的財産権に関する紛争等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 取引基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約内容	契約期間	摘要
トレックス・セミコンダクター株式会社	フェニテックセミコンダクター株式会社	平成18年10月1日	請負取引及び売買取引に関する基本契約	平成18年10月1日より平成19年9月30日まで以後1年ごとの自動延長	ウエハ仕入先

(2) その他の契約

「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

6【研究開発活動】

当社グループは、多様化、高度化する市場ニーズに対応するための技術研究と製品開発を行い、タイムリーに顧客に提供することを基本方針としております。この目的達成のため、当社グループの研究開発は、基本的に製品開発を通じた既存製品の改良及び応用と新製品・新技術の開発を実施しております。これには個別の製品開発に加えて、製造技術やパッケージの評価といった周辺技術に関する研究も含まれます。

当社グループにおいて研究開発活動を行っているのは、国内においては当社、海外においてはTOREX USA Corp.であります。電源ICに係る研究開発は、当社の第一ビジネスユニット(現 汎用製品ビジネスユニット)が中心となって進めております。また、顧客ニーズに密着した開発には、関連部門においてプロジェクト編成にて対処しております。

当連結会計年度における主要な課題及び成果は次のとおりであります。

車載関連機器、産業機器分野において顧客基盤を広げることを目指し、継続して高耐圧・大電流に対応した技術開発を行い、製品の販売を開始しました。また、ウェアラブル機器、IoT機器等の新たなビジネス分野に対しても低消費・小型の技術開発を行い、製品販売を開始しています。

車載関連機器、産業機器分野において要求される高い製品品質を企画・開発段階から実現していく為、設計開発、プロセス技術、テスト技術、信頼性技術、品質保証部門などを取り込んだ関西技術センター設立の計画を進めました。関西技術センターは2016年5月に稼働開始しております。

新製品・新技術の開発環境の拡充という目的で新たにアメリカ・カリフォルニア州にR&Dセンター設立の計画を進めました。R&Dセンターは2016年4月に稼働開始しております。

なお、当連結会計年度に研究開発に投じた総額は、204百万円(日本セグメント及び北米セグメント)であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

当社グループは、たな卸資産の評価などに関して、過去の実績や当該取引の状況を勘案して合理的と認められる見積りや判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映いたしております。しかし、見積りには特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと相違する場合があります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、106億21百万円（前年同期比6億49百万円増加、6.5%増加）となりました。当社グループのセグメントごとの内訳は、日本が31億19百万円（前年同期比3億6百万円増加、10.9%増加）、アジアが60億42百万円（前年同期比2億44百万円増加、4.2%増加）、欧州が8億43百万円（前年同期比136百万円増加、19.2%増加）、北米が6億15百万円（前年同期比37百万円減少、5.7%減少）となりました。販売数量の増加や為替レートが円高ドル安へ推移した影響などにより、アジア・欧州・北米の各セグメントにおいて売上高の成長率が若干鈍化しました。

営業利益

営業利益は、11億39百万円（前年同期比2億10百万円減少）となりました。当社グループのセグメントごとの内訳は、日本が11億5百万円（前年同期比1億1百万円減少）、アジアが0.6百万円（前年同期比1億21百万円減少）、欧州が54百万円（前年同期比47百万円増加）、北米が43百万円（前年同期比57百万円減少）となりました。これは主に、販売費及び一般管理費が前年同期に比べて増加したことによるものであります。

経常利益

経常利益は、9億70百万円（前年同期比7億8百万円減少）となりました。これは主に、為替差損1億68百万円等が発生したことによるものであります。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は5億80百万円（前年同期比6億67百万円減少）となりました。これは主に、経常利益が9億70百万円となったことと、税金費用が増加し、法人税等合計が4億42百万円となったことによるものであります。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億98百万円減少して129億72百万円となりました。流動資産は64百万円増加して108億17百万円となり、固定資産は2億62百万円減少して21億55百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億37百万円減少して20億43百万円となりました。流動負債は2億64百万円減少して16億22百万円、固定負債は26百万円増加して4億21百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ39百万円増加して109億28百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は83.9%となり、1株当たり純資産額は1,022円30銭となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な変動要因については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度における当社グループの売上高に占める海外売上高の割合は約7割であり、為替変動の影響を受ける傾向にあります。当社グループの売上高に占める日本セグメントの比率は約3割ですが、日本国内の顧客が発注元となっている比率は約4割強あり、他の地域と比べ日本国内の企業の影響を受けやすい傾向があります。著しい為替変動が生じた場合は、輸出入の活動を通じて日本国内の企業の業績に影響を与え、当社グループにも影響を与えるおそれがあります。

当社グループでは、為替予約取引や外貨決済の活用により、為替変動の影響を緩和することに努めております。また、アジア・欧州・北米の各地域における受注活動を強化し、売上高を確保することに努めております。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く環境は、国内外の緩やかな景気回復と新興国経済の拡大が進行する中で、市況変動の影響を受けつつも、電子機器市場の拡大に伴い、その市場は中長期的に拡大していく見通しであります。しかし、求められる製品・サービスの性能・品質はますます高度化していくとともに、価格・納期に対する要求も一層厳しさを増しております。

当社グループは、中長期的な収益性の向上と継続的な企業価値の向上を図ることを念頭に、収益力を確保しつつ戦略的な先行投資を実行することにより、中長期的な競争力及び成長力の向上に取り組んでおります。2015年度よりスタートした3ヵ年中期経営計画において掲げた課題に取り組む中で、「戦略的提携を活用して新たな基盤技術や生産技術を積極的に取り込む」ことへの対応として、フェニテックセミコンダクター(株)の子会社化を実施するに至りました。

これによって当社グループに新たな事業領域も加わり、企業規模も拡大することに対応し、新たな課題として「当社グループの企画・開発・購買・生産・品質・販売に関わるリソースの緊密な連携を図り、低コストかつ高品質の製品を安定供給することを通じて、顧客へ提供する付加価値を高める」ことを掲げることいたしました。

当社グループは、さらに一体感を強めながら、その総力を挙げて経営課題に取り組むことによって、世界トップレベルの競争力と収益力を確立することを目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は、602,773千円であります。

その主なものは、国内における開発環境充実のための設計及び検査装置設備の取得、新製品開発に要する半導体用マスクの製作によるものであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	日本	測定装置及び PC等関連機器 一式	40,729	-	(-)	6,679	279,727	327,135	120
関西支社 (大阪市淀川区)	日本	測定装置及び PC等関連機器 一式	14,270	-	(-)	1,000	50,987	66,259	22
岡山分室 (岡山県井原市)	日本	測定装置及び PC等関連機器 一式	5,764	-	(-)	1,134	54,111	61,010	7
札幌技術センター (札幌市北区)	日本	測定装置及び PC等関連機器 一式	21,050	-	(1,000)	720	35,689	57,460	11

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む。)であります。

3. 提出会社の岡山分室は、西備工業㈱の施設の一部を賃借して使用しているものであります。

4. 提出会社の札幌技術センターは、フェニテックセミコンダクター㈱の土地及び建物の一部を賃借して使用しているものであります。

5. 上記の他、建物賃借しており、年間賃借料は以下のとおりであります。

・本社	73,231千円
・関西支社	22,969千円
・札幌技術センター	4,740千円

6. 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具、器具及び備品及びソフトウェアであります。

7. 外部から賃借している土地の面積は()で外書きしております。

(2) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
TOREX VIETNAM SEMI CONDUCTOR CO.,LTD	本社工場 (ベトナム社会 主義共和国ピン ズオン省)	アジア	生産設備	228,185	57,661	- (20,178)	-	58	285,904	121

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であります。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具、器具及び備品であります。

4. 外部から賃借している土地の面積は()で外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。連結子会社の設備投資計画は原則的に連結子会社が個別に策定しておりますが、特に重要な投資計画を実施する場合には提出会社も参画し、グループトータルのメリットが最大となるよう調整しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	セグメント の名称	投資予算金額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力 (注3)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
当社本社 (東京都中央区)	設計用ソフトウェア 及び開発関連設備 (注4)	日本	280,844	261,543	増資資金	平成26年 4月	平成30年 3月 (注4)	-
当社本社 (東京都中央区)	IT基盤 ソフトウェア	日本	436,102	52,031	増資資金	平成26年 4月	平成30年 3月 (注5)	-
当社本社 (東京都中央区)	製造関連設備 (機会装置、 工具器具等)	日本	410,628	192,628	増資資金及び 自己資金	平成26年 4月	平成29年 3月	-
当社本社 (東京都中央区)	その他	日本	131,843	53,804	増資資金	平成26年 4月	平成30年 3月 (注6)	-
当社関西技術センター (大阪府吹田市)	設計用ソフトウェア 及び開発関連設備 (注4)	日本	700,197	144,555	増資資金	平成26年 4月	平成30年 3月 (注4)	-
TOREX VIETNUM SEMICONDUCTOR CO.,LTD (ベトナム社会主義共 和国ヒンズオン省)	工場改装、 モールド装置等	アジア	114,685	110,835	当社からの 投融資資金 及び自己資金 (注7)	平成26年 6月	平成28年 7月	15百万個

(注) 1.上記金額には消費税等は含まれておりません。

2.上記セグメントについては、前連結会計年度のセグメントを使用しております。

3.完成後の増加能力は、TOREX VIETNUM SEMICONDUCTOR CO.,LTDの設備を除き、個々の投資に対応する増加能力を具体的に数値化することは困難なため、記載しておりません。

4.計画の見直しに伴い、事業所名を「当社本社」から「当社本社」及び「当社関西技術センター」、完了予定年月を平成29年3月から平成30年3月に変更しております。

5.計画の見直しに伴い、完了予定年月を平成28年3月から平成30年3月に変更しております。

6.計画の見直しに伴い、完了予定年月を平成29年3月から平成30年3月に変更しております。

7.「当社からの投融資資金」は、当社が平成26年4月の増資(新株式発行及び第三者割当増資)による調達資金を、子会社へ投融資したものであります。

8.平成28年4月1日付で子会社化したフェニテックセミコンダクター株式会社につきましては、平成28年3月末計画として、本社工場の生産性向上のための製造関連設備購入及び品質改善のための検査用設備購入で803百万円、鹿児島工場の新規顧客向け装置購入・改造及び生産性向上のための設備購入で151百万円の重要な設備の新設を見込んでおります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却は見込んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,673,600
計	36,673,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,648,400	10,648,400	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない当社におけ る標準となる株 式であり、単元 株式数は100株 であります。
計	10,648,400	10,648,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年3月26日臨時株主総会特別決議及び平成19年3月26日開催取締役会決議		
区分	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	891	881
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	356,400 (注)1、5、6	352,400 (注)1、5、6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	732 (注)1、2、3、5、6	732 (注)1、2、3、5、6
新株予約権の行使期間	自 平成21年3月27日 至 平成29年3月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 732 資本組入額 366 (注)5、6	発行価格 732 資本組入額 366 (注)5、6
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の行使時において、当社の普通株式が証券取引所に上場されていることを要する。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、執行役、監査役または使用人の地位にあることを要する。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-
新株予約権の取得条件に関する事項	(注)4	同左

(注)1. 本新株予約権の割当日後、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り捨てるものとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式の分割} \cdot \text{株式の併合の比率}}$$

2. 本新株予約権の割当日後に、当社が新株の発行または自己株式の処分をその時点での行使価額を下回る価額である場合（新株予約権の行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り捨てるものとしております。なお、自己株式の処分を行う場合には、次の算式における「新規発行株式数」は「処分する自己株式数」、「自己株式数」は「処分前自己株式数」とそれぞれ読み替えるものとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{(\text{既発行株式数} - \text{自己株式数}) + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{(\text{既発行株式数} - \text{自己株式数}) + \text{新規発行株式数}}$$

3. 本新株予約権の割当日後に、当社が合併、会社分割または株式無償割当を行う場合、その他行使価額を調整することが適切な場合には、当社は必要と認める調整を行うものとしております。
4. (1) 当社が消滅会社となる合併についての合併契約、当社が分割会社となる吸収分割についての吸収分割契約もしくは新設分割についての新設分割計画、当社が完全子会社となる株式交換についての株式交換契約または当社が完全子会社となる株式移転計画が、当社株主総会で承認されたとき（株主総会による承認が不要な場合は、当社取締役会決議がなされたとき）は、当社は、当社取締役会が別途定める日をもって、当該新株予約権を無償で取得することができることとしております。
- (2) 本新株予約権者が当該新株予約権の行使の条件の規定により、本新株予約権の全部または一部を行使できなくなったときは、当社は、当社取締役会が別途定める日をもって、当該新株予約権を無償で取得することができることとしております。
5. 平成25年11月14日開催の取締役会決議及び平成25年12月13日開催の臨時株主総会における定款の一部変更の承認可決に基づき、平成25年12月16日付で1株を100株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
6. 平成27年2月13日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日付で1株を4株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成22年6月24日定時株主総会特別決議及び平成22年7月15日開催取締役会決議		
区分	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	233	215
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	93,200 (注1、5、6)	86,000 (注1、5、6)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	763 (注1、2、3、5、6)	763 (注1、2、3、5、6)
新株予約権の行使期間	自 平成24年7月16日 至 平成32年7月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 763 資本組入額 382 (注5、6)	発行価格 763 資本組入額 382 (注5、6)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の行使時において、当社の普通株式が証券取引所に上場されていることを要する。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役または使用人の地位にあることを要する。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-
新株予約権の取得条件に関する事項	(注4)	同左

(注) 1. 本新株予約権の割当日後、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式の分割・株式の併合の比率}}$$

2. 本新株予約権の割当日後に、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとしております。なお、自己株式の処分を行う場合には、次の算式における「新規発行株式数」は「処分する自己株式数」、「自己株式数」は「処分前自己株式数」とそれぞれ読み替えるものとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{(\text{既発行株式数} - \text{自己株式数}) + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{(\text{既発行株式数} - \text{自己株式数}) + \text{新規発行株式数}}$$

3. 本新株予約権の割当日後に、当社が合併、会社分割または株式無償割当を行う場合、その他行使価額を調整することが適切な場合には、当社は必要と認める調整を行うものとしております。
 4. (1) 当社が消滅会社となる合併についての合併契約、当社が分割会社となる吸収分割についての吸収分割契約もしくは新設分割についての新設分割計画、当社が完全子会社となる株式交換についての株式交換契約または当社が完全子会社となる株式移転計画が、当社株主総会で承認されたとき（株主総会による承認が不要な場合は、当社取締役会決議がなされたとき）は、当社は、当社取締役会が別途定める日をもって、本新株予約権を無償で取得することができることとしております。
(2) 本新株予約権者が当該新株予約権の行使の条件の規定により、本新株予約権の全部または一部を行使できなくなったときは、当社は、当社取締役会が別途定める日をもって、当該新株予約権を無償で取得することができることとしております。
 5. 平成25年11月14日開催の取締役会決議及び平成25年12月13日開催の臨時株主総会における定款の一部変更の承認可決に基づき、平成25年12月16日付で1株を100株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
 6. 平成27年2月13日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日付で1株を4株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月16日 (注)1	2,269,179	2,292,100	-	984,780	-	649,780
平成26年4月7日 (注)2	350,000	2,642,100	805,000	1,789,780	805,000	1,454,780
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注)3	13,600	2,655,700	20,368	1,810,148	20,368	1,475,148
平成27年4月1日 (注)4	7,967,100	10,622,800	-	1,810,148	-	1,475,148
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注)3	25,600	10,648,400	9,437	1,819,585	9,437	1,484,585

(注)1. 株式分割(1株につき100株の割合)によるものであります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 5,000円

引受価額 4,600円

資本組入額 2,300円

払込金総額 1,610,000千円

3. 新株予約権の行使による増加であります。

4. 株式分割(1株につき4株の割合)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	26	36	24	5	2,460	2,566	-
所有株式数 (単元)	-	15,086	1,892	27,078	9,272	38	53,101	106,467	1,700
所有株式数の 割合(%)	-	14.17	1.78	25.43	8.71	0.04	49.88	100	-

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フェニテックセミコンダクター 株式会社	岡山県井原市木之子町150番地	1,760,000	16.53
尾崎 正晴	神奈川県横浜市旭区	679,200	6.38
藤阪 知之	東京都中央区	496,200	4.66
アルス株式会社	福島県本宮市本宮宇名郷7番地	452,000	4.24
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内1丁目15番20号	440,000	4.13
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	348,700	3.27
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号)	311,200	2.92
芝宮 孝司	神奈川県横浜市中区	288,200	2.71
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	254,400	2.39
木村 浩	東京都江東区	201,800	1.90
計	-	5,231,700	49.13

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,646,700	106,467	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	10,648,400	-	-
総株主の議決権	-	106,467	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用いたしております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

平成19年3月26日臨時株主総会特別決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件により新株予約権を発行することを、平成19年3月26日開催の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年3月26日						
付与対象者の区分及び人数(名)	<table> <tr> <td>当社の取締役</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>当社の従業員</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の役員及び従業員</td> <td>3</td> </tr> </table>	当社の取締役	8	当社の従業員	162	当社子会社の役員及び従業員	3
当社の取締役	8						
当社の従業員	162						
当社子会社の役員及び従業員	3						
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。						
株式の数(株)	同上						
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上						
新株予約権の行使期間	同上						
新株予約権の行使の条件	同上						
新株予約権の譲渡に関する事項	同上						
代用払込みに関する事項	同上						
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上						
新株予約権の取得条件に関する事項	同上						

平成22年6月24日定時株主総会特別決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件により新株予約権を発行することを、平成22年6月24日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 5 当社の従業員 71 当社子会社の役員及び従業員 26
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条件に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。このような観点から利益配分につきましては、戦略的投資による成長力の向上を図りつつ、当社を取り巻く経営環境並びに中長期の連結業績及び株主資本利益率の水準を踏まえて実施していくこととしております。

配当につきましては、業績水準を反映した利益配分として連結配当性向20%以上、安定的かつ継続的な株主還元の拡充として株主資本利益率（DOE）を重視して実施してまいります。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり32円の配当（うち中間配当16円）を実施することを決定しました。この結果、当連結会計年度の連結配当性向は58.6%になりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、研究開発、設備投資、新たな事業分野への投資、財務体質の維持などに有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、平成28年6月23日開催の定時株主総会において、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨の定款の規定を設けております。

なお、当連結会計年度における剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月13日 取締役会決議	170,003	16
平成28年6月23日 定時株主総会決議	170,374	16

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	-	-	-	12,750 1,680	1,847
最低(円)	-	-	-	2,903 1,449	830

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成26年4月8日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成27年10月15日より同取引所市場第二部におけるものであります。
 なお、平成26年4月8日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。
2. 印は、株式分割(平成27年4月1日をもって1株を4株に分割)により権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	1,336	1,388	1,847	1,695	1,588	1,608
最低(円)	1,080	1,211	1,300	1,330	842	975

- (注) 最高・最低株価は、平成27年10月15日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は同取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	-	藤阪 知之	昭和18年8月16日生	昭和45年4月 フェニテックセミコンダク ター(株) 入社 昭和62年7月 同社取締役 平成7年3月 当社取締役 平成9年3月 トレックスデバイス(株) 取締役 平成11年3月 当社専務取締役 平成11年7月 TOREX SEMICONDUCTOR (S) PTE LTD Managing Director 平成12年9月 TOREX USA Corp. Director (Secretary) 平成13年3月 TOREX SEMICONDUCTOR EUROPE LIMITED Company Secretary 平成14年6月 当社代表取締役社長 平成19年4月 台湾特瑞仕半導體股份有限 公司 董事長 平成27年6月 当社代表取締役会長 (現任)	(注)4	496,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	芝宮 孝司	昭和35年6月8日生	昭和58年4月 阿部写真印刷(株)(現 アベイズム(株))入社 昭和61年8月 日本プレジジョンサーキット(株)(現 セイコーNPC(株))入社 昭和62年10月 (株)リコー 入社 平成5年4月 フェニテックセミコンダクター(株) 入社 平成11年7月 当社入社 平成13年4月 当社営業本部 本社営業部長兼 マーケティング部長 平成14年6月 当社取締役 営業本部長 平成18年4月 TOREX SEMICONDUCTOR (S) PTE LTD Managing Director 平成19年2月 TOREX (HONG KONG) LIMITED 董事長 平成21年6月 当社常務取締役 営業本部長 平成21年9月 TOREX USA Corp. Director(Secretary) 平成21年9月 TOREX SEMICONDUCTOR EUROPE LIMITED Director 平成21年10月 TOREX (HONG KONG) LIMITED 董事 平成21年10月 台湾特瑞仕半導體股份有限公司 董事長 平成21年12月 TOREX SEMICONDUCTOR (S) PTE LTD Director 平成21年12月 特瑞仕芯(矽)子(上海)有限公司 董事長 平成24年4月 当社常務取締役 事業本部長 平成24年5月 TOREX SEMICONDUCTOR (S) PTE LTD Managing Director 平成26年6月 当社専務取締役 事業本部長 平成27年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	288,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	事業戦略室長	木村 浩	昭和35年5月16日生	昭和59年4月 (株)サンリツ 入社 平成5年4月 フェニテックセミコンダクター(株) 入社 平成11年7月 当社入社 平成15年6月 当社取締役 情報技術本部長 平成16年10月 セイビテック(株)取締役(非常勤・現任) 平成17年11月 IDS ELECTRONICS SDN BHD 取締役 平成19年4月 (株)TOS・デバイス代表取締役社長 平成21年11月 VIETNAM SEIBI SEMICONDUCTOR CO.,LTD (現 TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTD) Chairman(現任) 平成23年11月 当社常務取締役 情報技術本部長 平成24年4月 当社常務取締役 事業戦略室長(現任) 平成24年7月 (株)ディーブイイー 代表取締役社長	(注)4	202,100
取締役	管理本部長	日笠 基	昭和33年7月21日生	昭和56年4月 (株)中国銀行 入行 平成25年3月 当社出向 平成25年7月 当社取締役 管理本部長(現任) 平成25年12月 台湾特瑞仕半導體股份有限公司 監察人(現任) 平成27年6月 TOREX USA Corp. Director (CFO)(現任) 平成27年6月 TOREX SEMICONDUCTOR EUROPE LIMITED Company Secretary(現任) 平成27年6月 特瑞仕芯(上海)有限公司 董事(現任) 平成27年6月 TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTD Director(現任)	(注)4	4,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	営業本部長	後呂 眞次	昭和23年6月27日生	昭和46年4月 (株)日本製鋼所入社 昭和56年3月 村田製作所入社 昭和62年1月 村田有限公司 香港 総経理 平成6年3月 Murata Europe Management Vice President 平成15年4月 同社執行役員 営業本部 副本部長 平成17年2月 同社執行役員 営業本部 本部長 平成17年7月 同社上席執行役員 営業本部 本部長 平成19年7月 同社常務執行役員 営業本部 本部長 平成22年7月 同社専務執行役員 営業本部 本部長 平成24年6月 Murata Electronics Oy (旧 VTI Technologies Oy) President CEO 平成26年7月 Willas-Array Electronics (Holdings) Limited., 顧問 (現任) 平成27年6月 当社取締役 営業本部長 (現任)	(注)4	1,300
取締役	事業本部長	木村 岳史	昭和41年1月10日生	平成元年4月 (株)リコー入社 平成15年4月 トレックスデバイス(株)入社 平成19年4月 当社開発本部製品開発1部 部長 平成24年4月 当社事業本部第一ビジネス ユニット長 平成27年4月 当社執行役員 事業本部 副 本部長 平成27年6月 当社執行役員 事業本部 本 部長 平成27年6月 TOREX SEMICONDUCTOR (S) PTE LTD Director (現 任) 平成27年6月 TOREX USA Corp Director (Secretary) (現任) 平成27年6月 TOREX SEMICONDUCTOR EUROPE LIMITED Director (現任) 平成27年6月 特瑞仕芯(上海)有限公 司 董事(現任) 平成27年6月 TOREX(HONG KONG) LIMITED Director (現任) 平成27年6月 台湾特瑞仕半導體股份有 限公司 董事(現任) 平成28年6月 当社取締役 事業本部長 (現任)	(注)4	32,800
取締役 (監査等委員)		池田 耕太郎	昭和23年9月23日生	昭和47年4月 (株)日本長期信用銀行(現 (株) 新生銀行) 入行 平成18年10月 当社監査役 平成19年4月 (株)TOS・デバイス 監査役 平成20年6月 (株)ディーブイイー 監査役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)5	400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		小松 熙	昭和20年5月7日生	昭和43年4月 富士重工業(株)入社 平成3年6月 同社技術本部 パワーユニット研究実験第二部長 平成9年11月 同社スバル開発本部 設計品質管理部長 平成11年6月 同社執行役員 品質保証本部 副本部長兼品質企画部長 平成13年6月 同社常務執行役員 スバル技術本部副本部長 平成15年6月 同社専務執行役員 産業機器カンパニープレジデント 平成17年4月 同社専務執行役員 スバル製造本部長 平成17年6月 同社取締役兼専務執行役員 スバル製造本部長 平成18年6月 同社代表取締役副社長 平成22年6月 同社常勤顧問 平成26年6月 当社取締役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)		川俣 尚高	昭和40年5月1日生	平成6年4月 弁護士登録 丸の内総合法律事務所入所(現職) 平成19年6月 当社監査役 平成26年6月 日本製粉株式会社 監査役(現任) 平成27年4月 最高裁判所司法研修所 民事弁護教官(現任) 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	400
取締役 (監査等委員)		清水 満昭	昭和20年3月7日生	平成16年7月 東京国税局退官 平成16年8月 税理士登録 平成16年10月 清水満昭税理士事務所開所 平成19年6月 (株)ヤマタネ監査役(現任) 平成20年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	400
計						1,026,700

- (注) 1. 平成28年6月23日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 取締役 池田耕太郎、小松熙、川俣尚高、清水満昭 は、社外取締役であり、東京証券取引所の定める独立役員であります。
3. 取締役 池田耕太郎は常勤の監査等委員であります。なお、取締役 池田耕太郎及び取締役 清水満昭は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・取締役 池田耕太郎は、長年にわたり金融機関に在籍し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
 - ・取締役 清水満昭は、税理士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 平成28年6月23日開催の定時株主総会終結の時から、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成28年6月23日開催の臨時株主総会終結の時から、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社では、効率的な職務執行のため執行役員制度を導入しております。執行役員は9名で、監査等委員を除く取締役6名の他、ビジネスデザインユニット ビジネスユニット長 柳瀬孝和、品質保証部 部門長 宮田敬史、経営企画部 部門長 森拓哉で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、当社の企業理念である「常に豊かな知性と感性を磨き、市場に適応した価値ある製品を創出し、豊かな社会の実現と地球環境の保全に貢献するとともに、私たちの事業に携わるすべての人々が共に繁栄すること」を追究し継続的な企業価値の向上を達成するため、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置づけております。そのためには、ステークホルダーに対して透明性と説明責任を果たし、また法令を遵守し、道徳・企業行動基準に基づいた誠実な経営を行うことを基本としております。

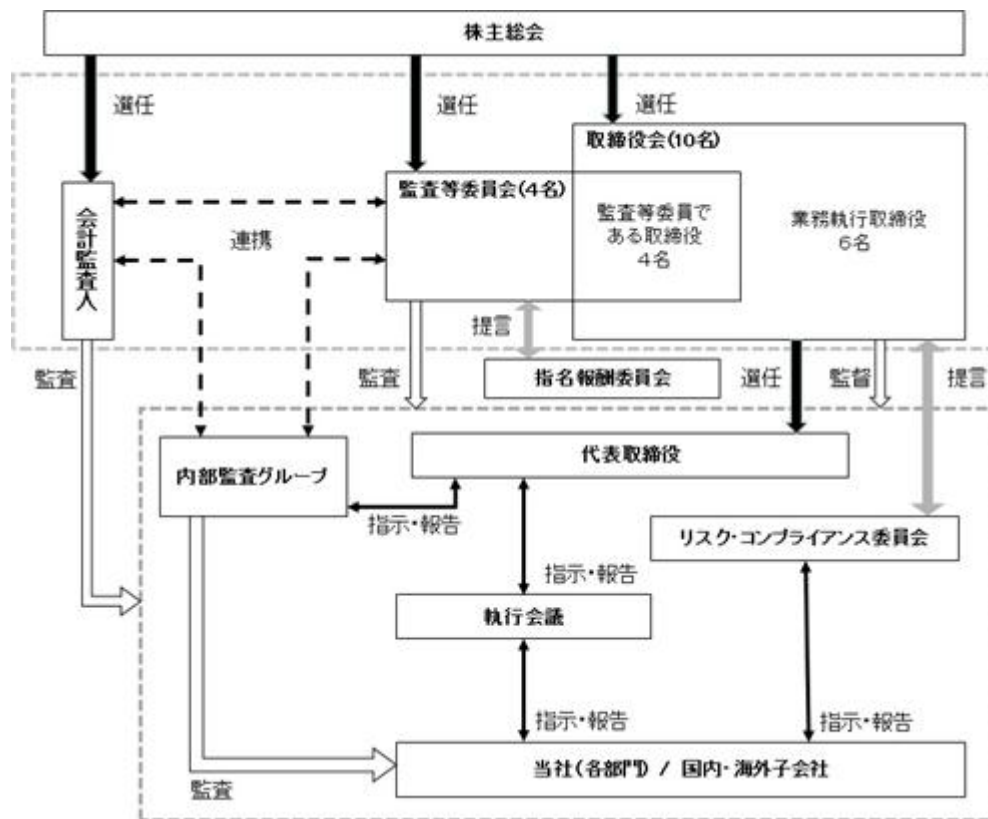
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は、平成28年6月23日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社へ移行しました。取締役（監査等委員である取締役を除く）6名、監査等委員である取締役4名（全員が社外取締役）であり、コーポレート・ガバナンスの充実、強化を目的として、最適な体制を構築しております。

ロ．コーポレート・ガバナンス体制の概略図

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概略図は以下のとおりです。



ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(取締役会)

当社グループ経営における、法定事項及び重要な業務執行等、重要事項の意思決定を行うと共に、取締役の職務執行を監督します。取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く）6名および監査等委員である取締役4名で構成されております。また、取締役会の下に執行会議を設けております。

(監査等委員会)

監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準及び監査方針・計画に従い、取締役の職務の執行を監査しております。監査等委員会は監査等委員4名で構成されており、全員が社外取締役です。

(内部監査部門)

内部監査グループ3名が内部監査を担当しており、独立した立場にて、当社及び海外子会社に対して、業務監査を実施しております。

(リスク・コンプライアンス委員会)

代表取締役を委員長とし、当社取締役を常任メンバーとして、当社グループにおけるコンプライアンス及びリスク管理を推進しております。

(内部統制システムの整備状況)

当社は、取締役会決議に基づき、以下のとおり内部統制システムの整備を行っております。

- ）取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a. 当社及び当社子会社（以下、TOREXグループという）共通の社内規範及び企業行動基準を制定し、取締役及び使用人等を対象範囲としたコンプライアンス規程を整備の上、周知、実践する。
 - b. 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、毅然とした態度で組織的に対応する。
 - c. TOREXグループの財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法その他適用のある国内外の法令に基づき、評価、維持、改善等を行い、財務報告の信頼性を確保する。
 - d. コンプライアンスを実践するため、代表取締役を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を設置する。リスク・コンプライアンス委員会は、コンプライアンスに関する規定の整備、コンプライアンス違反事例の調査、違反事例への対応と再発防止策の実施、教育等を実施する。
 - e. 法令・社内規程等の違反行為を早期に察知し、迅速かつ適切に是正していくことを目的に、TOREXグループ内部通報制度を導入し、その活動内容をリスク・コンプライアンス委員会に報告する。
 - f. リスク・コンプライアンス委員会は、重大なコンプライアンス違反及び重要な活動等の内容を、取締役会、監査等委員会に報告する。
 - g. 内部監査部門は、企業活動の状況と法令及び社内規程等との準拠性を監査し、改善のための指導を行う。

- ）取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制
 - a. 取締役の職務執行に関する各種の文書その他の情報については、適用法令及び社内規程に基づき適切に作成、保存、管理を行う。
 - b. 情報セキュリティに関しては、「情報セキュリティ基本方針」に基づくその他関連規程を整備し、情報の種類に応じて定める管理基準に従い適切に管理する。
 - c. 保存されている文書その他の情報は、取締役が常時閲覧することが可能な状態にする。

- ）リスク（損失の危険）の管理に関する規程その他の体制
 - a. 重大な影響をおよぼすリスクの発生を防止し、その影響の極小化を図るため、取締役及び使用人を対象範囲とした「リスク管理規程」その他の関連規程を整備し、リスクの管理を行う。
 - b. リスク評価を含めリスク管理を効果的かつ総合的に行うため、代表取締役を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を設置する。リスク・コンプライアンス委員会は、リスクの管理に関する規定の整備、リスク評価、事故への対応及び再発防止、教育等を実施する。
 - c. リスク・コンプライアンス委員会は、重要なリスク情報等を取締役会、監査等委員会に報告する。

- ）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a. 取締役会において「経営判断の原則」を念頭に迅速な意思決定及び取締役の効率的な職務執行を推進する。
 - b. 取締役会は、月1回の定時開催の他、必要に応じて臨時に開催され、取締役会規程に定められている事項及びその付議基準に該当する事項等全ての重要事項の審議を行うとともに経営計画等の進捗管理を実施することで、意思決定の迅速化を図る。
 - c. 取締役会の下に取締役会決議と代表取締役社長決裁に向けての審議・決定機関としての執行会議を設けて、効率的な職務執行を図る。執行会議は原則として週1回開催する。
 - d. 業務分掌及び職務権限を明確にするために、規定を整備し、取締役の効率的な職務執行を確保する。
 - e. 取締役の職務執行状況については取締役会に対し報告する。

- ）当社及び当社の子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 当社は、TOREXグループ共通の社内規範及び企業行動基準に則り、グループ会社の管理規程を制定し、次の各号に掲げる体制を整備する。
- a. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制を確保するために、子会社に関する管理規程を定め、子会社運営の重要事項決定等の統制を行う。
 - b. 子会社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制を確保するために、代表取締役社長を委員長としたリスク・コンプライアンス委員会を設置し、当社子会社におけるリスク評価、事故への対応及び再発防止、教育等を実施する。
 - c. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われる体制を確保するために、各子会社の業務執行に係る重要事項は、当社の取締役会にて決定し、各子会社の業務の効率性について、各子会社の取締役等を兼任する当社の取締役等による統制を図る。
 - d. 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、当社取締役等による業務執行の適正性の監視、当社内部監査部門の監査及び改善の指導並びに当社監査等委員会による監査、各子会社取締役等との意思疎通及び情報交換を図る。
- ）監査等委員会の職務を補助すべき取締役・使用人に関する事項、当該取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項及び当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- a. 監査等委員会がその職務を補助する使用人を求めた場合は、その補助担当者を配置する。
 - b. 前号の補助担当者は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令を受けず、また人事考課、異動、懲戒等については、監査等委員会の承認を要する。
- ）当社及び子会社の取締役、使用人等が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- a. 取締役及び使用人は、監査等委員会に対して法定事項に加え、以下の内容を報告する。
 - ・ 内部監査の実施結果
 - ・ グループ経営に影響する重要事項
 - ・ コンプライアンス違反に関する事項
 - ・ 監査等委員会が報告を求めた事項
 - ・ 毎月の経営状況として重要な事項
 - b. 監査等委員会への報告方法のひとつとしてTOREXグループ内部通報制度を整備し、報告者を不利益扱いしないことを明記した「内部通報制度規程」を定め、周知する。
- ）その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a. 取締役及び使用人は、監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するため、環境整備等について監査等委員との十分な意思疎通を図る。また監査等委員は、効率的な監査を行うため以下の内容を実施する。
 - ・ 取締役会などの重要な会議に出席し、監査等委員でない取締役の職務執行状況の監査
 - ・ 重要な決裁書類の閲覧
 - ・ 代表取締役、会計監査人、内部監査部門との定期的な意見交換
 - b. 監査等委員が必要と認めるときは、監査等委員の監査を支える弁護士、公認会計士、コンサルタント、通訳その他の外部アドバイザーを任用する等したうえで、必要な監査費用を支払う。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査グループ（3名）が内部監査を担当しており、当社各組織及び海外子会社に対して業務監査を順次実施しております。

監査等委員会は4名で構成されており、全員が社外取締役で、内1名が常勤監査等委員です。

監査等委員会が選定した監査等委員は取締役会その他重要な会議への出席、重要書類の閲覧、取締役等からの報告聴取、代表取締役との定期的な会合、各部門への監査の実施等により取締役の職務の執行を監査することとしております。

また、監査等委員会は、内部監査部門から監査計画及び監査実施状況、結果の報告を受けるとともに適宜、意見・情報交換を行う等連携し監査の参考といたします。さらに監査等委員会は会計監査人との会合を通じ、監査計画、監査実施状況、監査結果などについて報告・説明を受けるとともに、内部監査部門も交え、必要に応じ意見・情報交換を行うことで各監査業務の実効性及び効率性の向上に努めております。

なお、常勤監査等委員 池田耕太郎は、金融機関における長年の経験があり財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、また非常勤監査等委員 小松熙は、国際的な製造企業において要職を歴任された豊富な経験を有し、また非常勤監査等委員 川俣尚高は、弁護士として企業法務に精通し、企業経営の統治に関する相当程度の知見を有し、また非常勤監査等委員 清水満昭は税理士資格を有し、企業税務に長年にわたり携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社は、「会社法に基づく会計監査人」及び「金融商品取引法に基づく会計監査」に有限責任 あずさ監査法人を起用いたしております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間取引関係その他特別な利害関係はありません。

平成27年度の会計監査業務を執行した公認会計士（指定有限責任社員 業務執行社員）は、古山 和則、栗田 渉であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。なお、業務を執行した公認会計士で、継続監査年数が7年を超える者はおりません。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他9名、合計16名であります。

社外取締役

イ．社外取締役の員数

当社の社外取締役は4名であります。

ロ．社外取締役の当社との利害関係、及び当社の企業統治において果たす機能・役割

社外取締役 小松熙氏と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。小松氏には、国際的な製造企業において要職を歴任された豊富な経験と高い見識をもって、独立の立場から当社の経営監督機能の強化を図っていただくことを期待しています。

社外取締役 池田耕太郎氏と当社との間には、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。池田氏には、金融機関における長年の経験と財務及び会計に関する豊富な専門知識を活かして、独立の立場から当社の経営を監視・監査していただくことを期待しています。

社外取締役 川俣尚高氏と当社との間には、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。川俣氏には、企業法務に精通された弁護士としての長年の経験と企業経営の統治に関する豊富な専門知識を活かして、独立の立場から当社の経営を監視・監査していただくことを期待しています。

社外取締役 清水満昭氏と当社との間には、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。清水氏には、企業税務に携わられた長年の経験と税理士としての財務及び関係に関する豊富な専門知識を活かして、独立の立場から当社の経営を監視・監査していただくことを期待しています。

ハ．社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、独立社外取締役の選任基準をガイドラインにおいて定めております。また、独立社外取締役は、取締役会における率直・活発で建設的な検討への貢献をしております。なお、現在の社外取締役4名は、いずれも独立役員要件を満たしており、それら全員を、東京証券取引所に独立役員として届出ております。

二．社外取締役による監査と内部監査、監査等委員会監査、会計監査との相互連携

常勤監査等委員1名を含む社外取締役は、取締役会、監査等委員会、リスク・コンプライアンス委員会、内部監査部門及び会計監査人との定期的な会合等を通じて、内部監査、内部統制システムの構築・運用状況、会計監査等の結果について報告を受けます。また、相互に密に連携をとりながら、監査等委員会において監査状況等について討議を行い、経営の監視・監督に必要な情報を共有します。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスクマネジメントは、当社グループの各部門がそれぞれ所管する業務に付随するリスクを管理することを基本としております。

また、代表取締役のもとに設置された「リスク・コンプライアンス委員会」を定例開催し、当社グループを取り巻く、さまざまなリスクにつき共通認識を確立するとともに、その対応策についても協議・検討の後「取締役会」報告または付議される体制としております。

重要な法務的課題及びコンプライアンスに係わる事象については、顧問弁護士及びその他専門家に相談し、必要な検討を実施しております。

さらに、社内通報制度を導入しております。

社内外で問題が発見された場合には、その連絡者の保護を十分配慮した上で「リスク・コンプライアンス委員会」にて対応を検討し、事実関係の調査を進めるなど、問題点の早期解決を図る体制を整えております。また必要に応じて顧問弁護士の助言を得て、適法性にも留意しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	165,955	146,400	-	19,555	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	26,025	23,400	-	330	2,295	4

(注)平成22年6月24日開催の第15期定時株主総会において取締役に対する退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しており、当事業年度末現在における今後の打ち切り支給の予定総額は、取締役3名に対し総額159,940千円であります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

(平成28年6月23日開催の定時株主総会まで)

取締役の報酬を決定するに当たっての方針については、ガイドラインにて、当社の持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能することを考慮して設定すると定めております。その具体的な手続きについては、現在新たな取締役の報酬の決定に関する制度の準備を進めております。

当社は、役員の報酬等の額に関する方針は定めておりませんが、取締役の報酬等の額は株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で取締役会にて決定しております。

監査役の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議にて決定しております。

なお、当社の取締役の報酬限度額は、平成20年6月20日開催の第13回定時株主総会において年額500,000千円以内(役員賞与を含め、使用人部分の給与等は含まない。)、また監査役の報酬限度額は、平成18年6月23日開催の第11回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議されております。

(平成28年6月23日開催の定時株主総会以後)

取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬を決定するに当たっての方針については、ガイドラインにて、当社の持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能することを考慮して設定すると定めております。その具体的な手続きについては、株主総会が決定する報酬総額の限度額を上限とし、任意の指名・報酬委員会による議論の上で取締役会にて決定いたしており、監査等委員会による意見を踏まえた上での議論を行っております。

監査等委員である取締役の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議にて決定しております。

なお、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬限度額は、平成28年6月23日開催の第21回定時株主総会において年額500,000千円以内(役員賞与を含め、使用人部分の給与等は含まない。)、また監査等委員である取締役の報酬限度額は、平成28年6月23日開催の第21回定時株主総会において年額40,000千円以内と決議されております。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役(業務執行取締役等であるものを除く)は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除する契約を締結いたしております。

当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額といたしております。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く)は7名以内とする旨、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役(監査等委員である取締役)および監査等委員である取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。なお、取締役の解任決議については定款に定めておりません。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ．取締役の責任免除

当社は、取締役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む）の同法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任から法令に定める最低責任限度額を控除し得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 161,065千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社中国銀行	130,000	233,350	取引関係の維持強化
カシオ計算機株式会社	1,417	3,230	取引関係の維持強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社中国銀行	130,000	152,360	取引関係の維持強化
カシオ計算機株式会社	2,947	6,705	取引関係の維持強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,000	2,500	28,000	15,260
連結子会社	-	-	-	-
計	33,000	2,500	28,000	15,260

(注) 上記報酬金額には、消費税等を含んでおりません。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対する当社の連結子会社の最近連結会計年度における報酬額は、下記のとおりであります。

名称	監査証明業務等に基づく報酬	参考：円貨換算金額(千円)
TOREX (HONG KONG) LIMITED	HK\$ 635千	9,842
台湾特瑞仕半導體股份有限公司	NT\$ 895千	3,446
TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTD	VND 756,320千	4,377
合計	-	17,666

(注) 円換算金額は、期末日レートにて換算しております。

(当連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対する当社の連結子会社の最近連結会計年度における報酬額は、下記のとおりであります。

名称	監査証明業務等に基づく報酬	参考：円貨換算金額(千円)
TOREX (HONG KONG) LIMITED	HK\$ 660千	9,589
台湾特瑞仕半導體股份有限公司	NT\$ 650千	2,273
合計	-	11,863

(注) 円換算金額は、期末日レートにて換算しております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)であるコンフォートレター作成に係る業務を委託し、その対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である財務・税務デューデリジェンスに係る支援業務を委託し、その対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士に対する監査報酬について、規模・特性・監査日数等を勘案した上、監査等委員会の同意を得て決定いたしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についても的確に把握することができる体制を整備するため、監査法人等の主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読を行っており、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,202,023	6,616,828
受取手形及び売掛金	1,937,495	1,921,877
有価証券	500,000	300,000
商品及び製品	1,615,089	1,529,796
仕掛品	143,028	118,545
原材料及び貯蔵品	49,106	30,478
未収還付法人税等	6,776	5,577
繰延税金資産	114,801	79,551
その他	185,235	216,389
貸倒引当金	268	1,424
流動資産合計	10,753,288	10,817,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	636,134	635,864
減価償却累計額	293,630	320,390
建物及び構築物(純額)	342,503	315,474
機械装置及び運搬具	668,665	769,775
減価償却累計額	516,334	575,336
機械装置及び運搬具(純額)	152,330	194,439
工具、器具及び備品	2,175,970	2,368,868
減価償却累計額	1,730,755	1,935,066
工具、器具及び備品(純額)	445,214	433,801
リース資産	22,702	22,702
減価償却累計額	8,626	13,167
リース資産(純額)	14,075	9,535
建設仮勘定	91,953	166,796
有形固定資産合計	1,046,078	1,120,046
無形固定資産		
ソフトウェア	202,920	203,264
その他	4,041	549
無形固定資産合計	206,961	203,813
投資その他の資産		
投資有価証券	738,597	461,082
繰延税金資産	69,140	24,757
その他	356,924	372,236
貸倒引当金	-	26,686
投資その他の資産合計	1,164,661	831,390
固定資産合計	2,417,702	2,155,250
資産合計	13,170,991	12,972,871

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	890,202	797,787
短期借入金	3,567	3,366
1年内償還予定の社債	108,000	-
リース債務	4,768	4,768
未払金	264,360	458,729
未払法人税等	415,556	133,315
賞与引当金	111,802	96,695
その他	88,741	127,725
流動負債合計	1,886,999	1,622,388
固定負債		
リース債務	10,013	5,245
長期未払金	168,912	161,008
退職給付に係る負債	207,289	236,616
役員退職慰労引当金	6,800	9,095
資産除去債務	1,480	1,527
繰延税金負債	123	-
その他	-	8,000
固定負債合計	394,620	421,494
負債合計	2,281,620	2,043,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,810,148	1,819,585
資本剰余金	4,277,122	4,286,559
利益剰余金	4,439,763	4,690,819
株主資本合計	10,527,033	10,796,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,219	31,266
為替換算調整勘定	294,208	120,242
その他の包括利益累計額合計	317,428	88,975
非支配株主持分	44,909	43,047
純資産合計	10,889,371	10,928,988
負債純資産合計	13,170,991	12,972,871

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	9,971,975	10,621,282
売上原価	1 5,149,889	1 5,558,056
売上総利益	4,822,085	5,063,226
販売費及び一般管理費	2, 3 3,471,882	2, 3 3,923,324
営業利益	1,350,203	1,139,901
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,187	15,576
為替差益	341,915	-
ロイヤリティ収入	5,240	8,537
受取出向料	135	-
固定資産売却益	-	7,532
その他	10,602	2,575
営業外収益合計	364,081	34,221
営業外費用		
支払利息	3,875	1,962
為替差損	-	168,732
支払手数料	-	28,000
株式公開費用	24,726	-
その他	6,754	4,874
営業外費用合計	35,356	203,570
経常利益	1,678,928	970,553
特別利益		
受取保険金	-	104,610
受取補償金	-	85,344
特別利益合計	-	189,954
特別損失		
損害補償損失	-	84,945
弔慰金	-	31,700
減損損失	-	20,092
特別損失合計	-	136,738
税金等調整前当期純利益	1,678,928	1,023,769
法人税、住民税及び事業税	461,193	336,342
法人税等調整額	33,102	105,983
法人税等合計	428,090	442,325
当期純利益	1,250,837	581,444
非支配株主に帰属する当期純利益	3,109	1,042
親会社株主に帰属する当期純利益	1,247,728	580,401

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,250,837	581,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,481	54,485
為替換算調整勘定	285,099	176,870
その他の包括利益合計	1,307,580	1 231,356
包括利益	1,558,418	350,087
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,549,136	351,949
非支配株主に係る包括利益	9,282	1,861

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	984,780	3,451,754	3,415,983	7,852,517
当期変動額				
新株の発行	805,000	805,000		1,610,000
新株の発行（新株予約権の行使）	20,368	20,368		40,736
剰余金の配当			223,949	223,949
親会社株主に帰属する当期純利益			1,247,728	1,247,728
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-
当期変動額合計	825,368	825,368	1,023,779	2,674,515
当期末残高	1,810,148	4,277,122	4,439,763	10,527,033

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	738	15,862	16,600	35,627	7,904,745
当期変動額					
新株の発行					1,610,000
新株の発行（新株予約権の行使）					40,736
剰余金の配当					223,949
親会社株主に帰属する当期純利益					1,247,728
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,481	278,346	300,827	9,282	310,109
当期変動額合計	22,481	278,346	300,827	9,282	2,984,625
当期末残高	23,219	294,208	317,428	44,909	10,889,371

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,810,148	4,277,122	4,439,763	10,527,033
当期変動額				
新株の発行				-
新株の発行（新株予約権の行使）	9,437	9,437		18,875
剰余金の配当			329,345	329,345
親会社株主に帰属する当期純利益			580,401	580,401
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-
当期変動額合計	9,437	9,437	251,056	269,932
当期末残高	1,819,585	4,286,559	4,690,819	10,796,965

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	23,219	294,208	317,428	44,909	10,889,371
当期変動額					
新株の発行					-
新株の発行（新株予約権の行使）					18,875
剰余金の配当					329,345
親会社株主に帰属する当期純利益					580,401
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,485	173,966	228,452	1,861	230,314
当期変動額合計	54,485	173,966	228,452	1,861	39,617
当期末残高	31,266	120,242	88,975	43,047	10,928,988

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,678,928	1,023,769
減価償却費	404,538	441,744
のれん償却額	5,349	0
減損損失	-	20,092
受取補償金	-	85,344
受取保険金	-	104,610
固定資産売却損益(は益)	-	7,532
損害補償損失	-	84,945
貸倒引当金の増減額(は減少)	726	29,710
賞与引当金の増減額(は減少)	9,987	13,863
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	800	2,295
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23,377	29,327
受取利息及び受取配当金	6,187	15,576
支払利息	3,875	1,962
為替差損益(は益)	307,813	301,112
売上債権の増減額(は増加)	60,223	106,263
たな卸資産の増減額(は増加)	138,101	105,801
未収消費税等の増減額(は増加)	2,432	2,630
仕入債務の増減額(は減少)	165,341	89,374
長期未払金の増減額(は減少)	1,097	7,840
その他	7,190	293,031
小計	1,903,252	1,906,019
利息及び配当金の受取額	6,187	15,576
利息の支払額	3,292	1,851
法人税等の支払額	170,556	617,581
法人税等の還付額	689	-
補償金の支払額	-	84,945
補償金の受取額	-	85,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,736,281	1,302,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	110,300	153,953
有形固定資産の取得による支出	391,646	344,642
有形固定資産の売却による収入	260	6,936
無形固定資産の取得による支出	194,469	85,991
投資有価証券の取得による支出	700,503	3,320
敷金及び保証金の差入による支出	-	11,035
敷金及び保証金の回収による収入	27,975	1,209
保険金の受取額	-	157,250
その他	44,002	43,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,412,687	169,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,005,429	-
長期借入金の返済による支出	18,659	-
社債の償還による支出	96,000	108,000
株式の発行による収入	1,610,000	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	40,736	18,875
リース債務の返済による支出	4,864	4,768
配当金の支払額	223,188	328,456
その他	12,291	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	290,302	422,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	308,943	334,202
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	922,839	376,588
現金及び現金同等物の期首残高	5,556,025	6,478,864
現金及び現金同等物の期末残高	6,478,864	6,855,452

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

TOREX SEMICONDUCTOR (S) PTE LTD

TOREX USA Corp.

TOREX SEMICONDUCTOR EUROPE LIMITED

特瑞仕芯(上海)有限公司

TOREX (HONG KONG) LIMITED

台湾特瑞仕半導體股份有限公司

TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTD

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、特瑞仕芯(上海)有限公司の事業年度の末日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

- 八 リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価格を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。
- ハ 役員退職慰労引当金
監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務から中小企業退職金共済制度からの給付見込額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。
なお、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...為替予約
ヘッジ対象...外貨建予定取引
- ハ ヘッジ方針
為替の相場変動リスクの回避もしくは、軽減することを目的としております。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法
外貨建の予定取引の範囲内で為替予約を締結しており、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されるように締結しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2 項(4)、連結会計基準第44 - 5 項(4) 及び事業分離等会計基準第57 - 4 項(4) に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ130,000千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、12.23円、12.25円及び12.02円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 長期未払金に含まれる役員退職慰労引当金の打ち切り支給に係る未払額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期未払金	167,473千円	159,940千円

- 2 コミットメントライン

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
コミットメントラインの総額	- 千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	-	1,000,000

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
36,232千円	10,663千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	171,450千円	189,684千円
給与賞与	1,260,347	1,444,717
貸倒引当金繰入額	715	29,723
賞与引当金繰入額	105,951	97,616
退職給付費用	50,814	49,725
役員退職慰労引当金繰入額	800	2,295
減価償却費	176,993	249,831
のれん償却費	5,349	0

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	166,804千円	204,243千円
計	166,804	204,243

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	36,256千円	81,142千円
組替調整額	918	-
計	35,338	81,142
為替換算調整勘定：		
当期発生額	285,099	176,870
税効果調整前合計	320,437	258,013
税効果額	12,857	26,657
その他の包括利益合計	307,580	231,356

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	35,338千円	81,142千円
税効果額	12,857	26,657
税効果調整後	22,481	54,485
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	285,099	176,870
税効果額	-	-
税効果調整後	285,099	176,870
その他の包括利益合計		
税効果調整前	320,437	258,013
税効果額	12,857	26,657
税効果調整後	307,580	231,356

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	2,292,100	363,600	-	2,655,700
合計	2,292,100	363,600	-	2,655,700
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加363,600株は、平成26年4月8日付の株式上場に伴う公募増資による増加350,000株及び、新株予約権の行使による増加13,600株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回ストック・ オプション	-	-	-	-	-	-
提出会社 (親会社)	第2回ストック・ オプション	-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	91,684	40	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	132,265	50	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	159,342	利益剰余金	60	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	2,655,700	7,992,700	-	10,648,400
合計	2,655,700	7,992,700	-	10,648,400
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

（注）1. 当社は、平成27年4月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加25,600株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第1回ストック・ オプション	-	-	-	-	-	-
提出会社 （親会社）	第2回ストック・ オプション	-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	159,342	60	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	170,003	16	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	170,374	利益剰余金	16	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	6,202,023千円	6,616,828千円
有価証券	500,000	300,000
預入期間が3か月を超える定期預金	223,158	61,376
現金及び現金同等物	6,478,864	6,855,452

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

「機械装置及び運搬具」及び、「工具、器具及び備品」であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	58,798	49,616
1年超	60,536	33,019
合計	119,334	82,635

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余剰資金を安全性の高い金融資産で運用することに限定し、また、資金調達については銀行借入及び増資等によっております。デリバティブは、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に短期的な資金運用目的の有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式並びに満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、海外の協力工場への外注加工費等の支払に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。外貨建ての営業債務についても外貨建ての営業債権と同様に先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「3. 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、与信管理規程に従って取引先毎の与信枠を設定し残高管理と期日管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎年把握する体制としております。

また、デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスクの管理

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ管理規程に基づき、経理部財務グループが取引を行い、経理部経理グループにおいて記帳を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性が乏しいものについては含まれておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,202,023	6,202,023	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,937,495	1,937,495	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,236,580	1,235,860	720
資産計	9,376,099	9,375,379	720
(1) 支払手形及び買掛金	890,202	890,202	-
(2) 短期借入金	3,567	3,567	-
(3) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	108,000	108,030	30
負債計	1,001,769	1,001,800	30

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,616,828	6,616,828	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,921,877	1,921,877	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	759,065	759,405	340
資産計	9,297,771	9,298,111	340
(1) 支払手形及び買掛金	797,787	797,787	-
(2) 短期借入金	3,366	3,366	-
負債計	801,154	801,154	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債(1年内償還予定の社債を含む)

社債は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	2,017	2,017

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,202,023	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,937,495	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	500,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	500,000	-	-	-
合計	8,639,518	500,000	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,616,828	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,921,877	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	200,000	300,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	100,000	-	-	-
合計	8,838,706	300,000	-	-

(注4) 短期借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,567	-	-	-	-	-
社債	108,000	-	-	-	-	-
合計	111,567	-	-	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,366	-	-	-	-	-
合計	3,366	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が時価を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	500,000	499,280	720
	(3) その他	-	-	-
	小計	500,000	499,280	720
合計		500,000	499,280	720

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が時価を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100,000	99,990	10
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,000	99,990	10
連結貸借対照表計上額が時価を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	400,000	400,280	280
	(3) その他	-	-	-
	小計	400,000	400,280	280
合計		500,000	500,270	270

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	236,580	200,503	36,076
	(2) その他	-	-	-
	小計	236,580	200,503	36,076
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	500,000	500,000	-
	小計	500,000	500,000	-
合計		736,580	700,503	36,076

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,705	6,322	383
	(2) その他	100,000	100,000	-
	小計	106,705	106,322	383
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	152,360	197,809	45,449
	(2) その他	-	-	-
	小計	152,360	197,809	45,449
合計		259,065	304,131	45,065

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	1,620	918	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,620	918	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として、退職金規程に基づく確定給付型の退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済制度に加入しております。

当社及び連結子会社が有する退職給付一時金制度は、簡便法(退職一時金制度による支給額から、中小企業退職金共済制度による給付額を控除した残額を退職給付債務とする方法)により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	183,912千円	207,289千円
退職給付費用	53,444	53,082
退職給付の支払額	11,015	4,292
制度への拠出額	19,051	19,462
退職給付に係る負債の期末残高	207,289	236,616

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

前連結会計年度53,444千円

当連結会計年度53,082千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 スtock・オプション	第2回 スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社従業員 162名 当社子会社の役員 及び従業員 3名	当社取締役 5名 当社従業員 71名 当社子会社の役員 及び従業員 26名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 456,000株	普通株式 169,600株
付与日	平成19年4月2日	平成22年8月31日
権利確定条件	新株予約権の行使時において、当社の普通株式が証券取引所に上場されていることを要する。 本新株予約権者は、本新株予約権の行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、執行役、監査役または使用人の地位にあることを要する。 その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	新株予約権の行使時において、当社の普通株式が証券取引所に上場されていることを要する。 本新株予約権者は、本新株予約権の行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役または使用人の地位にあることを要する。 その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成19年4月2日 至 平成21年3月26日	自 平成22年8月31日 至 平成24年7月15日
権利行使期間	自 平成21年3月27日 至 平成29年3月26日	自 平成24年7月16日 至 平成32年7月15日

(注) 平成25年12月16日付株式分割(1株につき100株の割合)及び平成27年4月1日付株式分割(1株につき4株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	377,600	97,600
権利確定	-	-
権利行使	21,200	4,400
失効	4,000	7,200
未行使残	352,400	86,000

(注) 平成25年12月16日付株式分割（1株につき100株の割合）及び平成27年4月1日付株式分割（1株につき4株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	732	763
行使時平均株価 (円)	1,532	1,578
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

(注) 平成25年12月16日付株式分割（1株につき100株の割合）及び平成27年4月1日付株式分割（1株につき4株の割合）による分割後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	32,123千円	25,395千円
未払事業税	30,647	9,917
退職給付に係る負債	67,350	72,679
役員退職慰労引当金	2,199	2,785
のれん償却	4,258	2,089
長期未払金	54,157	48,973
関係会社株式評価損	10,671	-
連結会社間内部利益消去	47,053	26,878
子会社への投資に係る一時差異	-	43,063
その他	22,341	55,442
繰延税金資産小計	270,802	287,224
評価性引当額	73,755	100,846
繰延税金資産合計	197,047	186,378
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	12,857	-
在外子会社留保利益	-	82,068
その他	369	-
繰延税金負債合計	13,227	82,068
繰延税金資産(負債)の純額	183,818	104,309

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	114,801千円	79,551千円
固定資産 - 繰延税金資産	69,140	24,757
固定負債 - 繰延税金負債	123	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21	0.18
住民税均等割	0.34	0.56
評価性引当額	4.36	3.65
子会社吸収合併に伴う繰越欠損金の引継ぎ	3.77	-
在外子会社の税率差異	1.96	0.58
子会社留保利益税効果	-	8.02
その他	0.60	1.68
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.50	43.21

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は6,533千円減少し、法人税等調整額が5,794千円増加しております。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にアナログ電源IC等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア（シンガポール、中国、香港、台湾、ベトナム）、欧州（英国）、北米（米国）の現地法人がそれぞれ定められたテリトリーを担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について担当テリトリーの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「欧州」及び「北米」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,813,445	5,798,124	707,666	652,739	9,971,975	-	9,971,975
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,252,244	483,316	46,088	14,930	6,796,579	6,796,579	-
計	9,065,690	6,281,440	753,754	667,669	16,768,554	6,796,579	9,971,975
セグメント利益又は損失（ ）	1,207,082	121,720	7,014	14,865	1,350,682	479	1,350,203
セグメント資産	11,765,356	3,547,612	302,693	207,972	15,823,634	2,652,643	13,170,991
その他の項目							
減価償却費	347,942	55,339	899	356	404,538	-	404,538
のれんの償却額	-	-	-	-	-	5,349	5,349
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	527,101	57,712	1,003	800	586,617	-	586,617

（注）1. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 479千円は、セグメント間取引消去4,869千円及びのれんの償却額 5,349千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額 2,652,643千円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) のれんの償却額の調整額5,349千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域（デザイン・イン・ベース）の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。電子部品の販売においては、デザイン・イン・ベースと、当社の製品が納品されて電子機器等の製造に使用される地域（シフト・イン・ベース）とが異なることがあります。セグメント情報においてはシフト・イン・ベースで地域別の情報を集計しておりますが、デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

（デザイン・イン・ベースの売上高）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	4,274,971	3,360,777	1,546,948	789,277	9,971,975

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,119,635	6,042,259	843,819	615,568	10,621,282	-	10,621,282
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,506,292	455,144	43,785	19,297	7,024,519	7,024,519	-
計	9,625,927	6,497,403	887,604	634,865	17,645,801	7,024,519	10,621,282
セグメント利益 又は損失（ ）	1,105,241	604	54,136	43,123	1,116,858	23,042	1,139,901
セグメント資産	11,689,928	3,220,936	357,258	337,422	15,605,545	2,632,673	12,972,871
その他の項目							
減価償却費	392,575	47,027	1,403	737	441,744	-	441,744
のれんの償却額	-	-	-	-	-	0	0
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	581,520	13,341	4,805	3,106	602,773	-	602,773

（注）1．調整額の内訳は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額23,042千円は、セグメント間取引消去23,042千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額 2,632,673千円は、セグメント間取引消去であります。

2．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3．当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域（デザイン・イン・ベース）の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。電子部品の販売においては、デザイン・イン・ベースと、当社の製品が納品されて電子機器等の製造に使用される地域（シフト・イン・ベース）とが異なることがあります。セグメント情報においてはシフト・イン・ベースで地域別の情報を集計しておりますが、デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

（デザイン・イン・ベースの売上高）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	4,429,965	3,797,348	1,575,193	818,775	10,621,282

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	V D	V R	D C D C	その他	合計
外部顧客への売上高	1,775,536	4,941,912	2,356,974	897,552	9,971,975

（注）製品の内容は次のとおりであります。

V D.....ディテクタ(Voltage Ditector)

V R.....レギュレータ(Voltage Regulator)

D C D C.....D C / D Cコンバータ

その他.....各種ディスクリート、マルチチップモジュール、各種センサー製品等

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	欧州	北米	合計
2,515,424	6,096,145	707,666	652,739	9,971,975

日本	香港	台湾	その他	合計
2,515,424	2,480,523	1,862,273	3,113,745	9,971,975

（注）1.売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2.国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3.本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....韓国、シンガポール、中国、香港、台湾、ベトナム

欧州.....英国

北米.....米国

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	欧州	北米	合計
692,497	350,883	1,757	939	1,046,078

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	V D	V R	D C D C	その他	合計
外部顧客への売上高	1,641,446	5,094,308	2,694,446	1,191,081	10,621,282

（注）製品の内容は次のとおりであります。

V D.....ディテクタ(Voltage Detector)

V R.....レギュレータ(Voltage Regulator)

D C D C.....D C / D Cコンバータ

その他.....各種ディスクリート、マルチチップモジュール、各種センサー製品等

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	欧州	北米	合計
2,819,704	6,342,190	843,819	615,568	10,621,282

日本	香港	台湾	その他	合計
2,819,704	2,825,419	1,587,846	3,388,311	10,621,282

（注）1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....韓国、シンガポール、中国、香港、台湾、ベトナム

欧州.....英国

北米.....米国

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	欧州	北米	合計
815,192	299,928	1,823	3,101	1,120,046

（注）アジア299,928千円のうち、ベトナムは285,982千円であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	日本	アジア	欧州	北米	全社・消去	合計
減損損失	20,092	-	-	-	-	20,092

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	日本	アジア	欧州	北米	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	5,349	5,349
当期末残高	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	日本	アジア	欧州	北米	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	0	0
当期末残高	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	フェニテック セミコンダクター(株)	岡山県 井原市	380,000	半導体素子、 半導体製品 製造	(被所有) 直接 16.6	ウェハの 加工等	ウェハの加 工	1,544,870	買掛金	402,827

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ウェハの加工については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	フェニテック セミコンダクター(株)	岡山県 井原市	380,000	半導体素子、 半導体製品 製造	(被所有) 直接 16.6	ウェハの 加工等	ウェハの加 工	1,512,500	買掛金	351,436
							補償金の受 取	85,344	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ウェハの加工については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,020.86円	1,022.30円
1株当たり当期純利益金額	118.10円	54.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	115.26円	53.57円

(注) 1. 当社は、平成27年4月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,247,728	580,401
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,247,728	580,401
期中平均株式数(株)	10,564,191	10,630,863
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	260,472	202,359
(うち、新株予約権(株))	(260,472)	(202,359)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(資本業務提携に伴う株式取得)

当社は、平成28年3月14日開催の当社取締役会において、フェニテックセミコンダクター株式会社との間で資本業務提携（以下、「本資本業務提携」といいます。）を行い、同社を連結子会社とすることを決議し、平成28年3月14日付で本資本業務提携契約を締結、平成28年4月1日付で同社の実施する第三者割当増資の引受けを行い、同社を子会社化いたしました。

(1)資本業務提携および子会社化の目的

あらゆる製品の電子制御化やネットワーク化が進展していくことに伴い、当社の事業分野である電源用半導体の市場は、今後も拡大を続けていくことが期待されます。その一方で市場から要求される製品・サービスの性能・品質は、ますます高度化していくことが予想され、当社の競争力及び成長力の維持向上のためには、こうした要求に迅速に対応していく事業基盤の確立が必須となっております。

当社におきましても、企業価値の一層の向上を図るため、重点分野としている産業機器・車載機器やIoT機器等に向けた高付加価値製品を長期・安定的に高品質でお客さまへお届けする体制の構築が急務と考えております。そのために従来からのファブレス型事業形態を維持しつつ、当社製品に適した製造パートナーを戦略的な提携関係に基づいてグループ内に取り込み、設計技術と製造技術の緊密な融合を進めることが、今般の資本業務提携及び子会社化の主要な目的であります。

(2)異動する子会社の概要（平成28年3月31日現在）

商号	フェニテックセミコンダクター株式会社
代表者	代表取締役 伊中正佳
本店所在地	岡山県井原市木之子町150
設立年月日	昭和43年10月5日
主な事業内容	半導体素子製造業等
事業年度の末日	3月末日
資本金の額	380,000,000円
取得価額及び取得後の持分比率	
取得価額：	2,000,175,800円
取得後の持分比率：	51.0%
支払資金の調達方法及び支払方法	
自己資金及び借入金により充当	

(多額な資金の借入)

当社は、平成28年4月1日付けで次の内容の借入契約を締結しました。

(1)使途	フェニテックセミコンダクター株式会社の第三者割り当ての引き受け
(2)借入先	株式会社中国銀行
(3)借入金額	1,000百万円
(4)借入条件金利	基準金利+スプレッド
(5)返済条件	3ヶ月毎に元利金返済
(6)借入の実施時期	平成28年4月1日
(7)借入の最終返済期限	平成33年3月31日
(8)担保提供資産又は保証の内容	無

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
トレックス・セミコンダクター(株)	第4回 無担保社債	平成25年3月29日	108,000 (108,000)	- (-)	0.42	なし	平成28年3月31日
合計	-	-	108,000 (108,000)	- (-)	-	-	-

(注) ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,567	3,366	1.96	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,768	4,768	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,013	5,245	-	平成31年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の割賦未払金	-	-	-	-
合計	18,348	13,380	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	3,724	1,521	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,612,701	5,330,842	7,879,525	10,621,282
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	387,262	761,812	1,046,399	1,023,769
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	258,057	519,805	713,574	580,401
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	24.29	48.93	67.15	54.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.29	24.63	18.23	12.51

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,240,384	4,601,155
受取手形	102,717	12,994
売掛金	2 2,377,203	2 2,226,792
有価証券	500,000	300,000
商品及び製品	1,481,843	1,441,912
仕掛品	139,222	116,319
前渡金	-	135,284
前払費用	38,588	47,648
繰延税金資産	68,838	53,285
その他	2 105,955	2 152,366
貸倒引当金	106	5,097
流動資産合計	9,054,647	9,082,664
固定資産		
有形固定資産		
建物	78,426	85,324
構築物	878	726
機械及び装置	69,837	133,083
車両運搬具	14	-
工具、器具及び備品	443,559	423,307
リース資産	14,075	9,535
建設仮勘定	91,953	166,718
有形固定資産合計	698,744	818,694
無形固定資産		
ソフトウェア	194,355	195,211
その他	5,517	2,025
無形固定資産合計	199,873	197,237
投資その他の資産		
投資有価証券	738,580	461,065
関係会社株式	131,670	371,970
関係会社出資金	584,240	584,240
繰延税金資産	66,024	97,931
その他	254,976	250,368
投資その他の資産合計	1,775,492	1,765,577
固定資産合計	2,674,110	2,781,508
資産合計	11,728,758	11,864,173

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 891,394	2 790,355
1年内償還予定の社債	108,000	-
リース債務	4,768	4,768
未払金	2 225,324	2 422,024
未払費用	17,393	62,377
未払法人税等	400,072	116,236
前受金	9,301	6,958
預り金	11,372	10,818
賞与引当金	97,046	82,292
その他	3,058	1,648
流動負債合計	1,767,731	1,497,480
固定負債		
リース債務	10,013	5,245
退職給付引当金	207,289	236,616
役員退職慰労引当金	6,800	9,095
その他	167,788	168,066
固定負債合計	391,891	419,024
負債合計	2,159,623	1,916,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,810,148	1,819,585
資本剰余金		
資本準備金	1,475,148	1,484,585
その他資本剰余金	419,269	419,269
資本剰余金合計	1,894,417	1,903,854
利益剰余金		
利益準備金	77,500	77,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金	3,463,850	3,877,995
利益剰余金合計	5,841,350	6,255,495
株主資本合計	9,545,915	9,978,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,219	31,266
評価・換算差額等合計	23,219	31,266
純資産合計	9,569,134	9,947,668
負債純資産合計	11,728,758	11,864,173

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,905,589	1,962,927
売上原価	1,510,635	1,544,718
売上総利益	3,952,232	4,185,209
販売費及び一般管理費	1,227,615	1,295,458
営業利益	1,190,716	1,229,750
営業外収益		
受取利息	12,278	10,074
その他	1,375,897	15,136
営業外収益合計	378,175	25,211
営業外費用		
支払利息	2,674	1,437
その他	31,823	244,740
営業外費用合計	34,497	246,177
経常利益	1,534,394	1,008,784
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	40,368	-
受取保険金	-	104,610
受取補償金	-	85,344
特別利益合計	40,368	189,954
特別損失		
損害補償損失	-	84,945
弔慰金	-	31,700
減損損失	-	20,092
特別損失合計	-	136,738
税引前当期純利益	1,574,762	1,062,001
法人税、住民税及び事業税	435,750	308,208
法人税等調整額	30,876	10,302
法人税等合計	404,874	318,511
当期純利益	1,169,888	743,489

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計	
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	984,780	649,780	419,269	1,069,049	77,500	2,300,000	2,517,911	4,895,411	6,949,240
当期変動額									
新株の発行	805,000	805,000		805,000					1,610,000
新株の発行(新株予約権の行使)	20,368	20,368		20,368					40,736
剰余金の配当							223,949	223,949	223,949
当期純利益							1,169,888	1,169,888	1,169,888
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									-
当期変動額合計	825,368	825,368	-	825,368	-	-	945,939	945,939	2,596,675
当期末残高	1,810,148	1,475,148	419,269	1,894,417	77,500	2,300,000	3,463,850	5,841,350	9,545,915

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	-	-	6,949,240
当期変動額			
新株の発行			1,610,000
新株の発行(新株予約権の行使)			40,736
剰余金の配当			223,949
当期純利益			1,169,888
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,219	23,219	23,219
当期変動額合計	23,219	23,219	2,619,894
当期末残高	23,219	23,219	9,569,134

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,810,148	1,475,148	419,269	1,894,417	77,500	2,300,000	3,463,850	5,841,350	9,545,915
当期変動額									
新株の発行									-
新株の発行(新株予約権の行使)	9,437	9,437		9,437					18,875
剰余金の配当							329,345	329,345	329,345
当期純利益							743,489	743,489	743,489
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									-
当期変動額合計	9,437	9,437	-	9,437	-	-	414,144	414,144	433,020
当期末残高	1,819,585	1,484,585	419,269	1,903,854	77,500	2,300,000	3,877,995	6,255,495	9,978,935

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	23,219	23,219	9,569,134
当期変動額			
新株の発行			-
新株の発行(新株予約権の行使)			18,875
剰余金の配当			329,345
当期純利益			743,489
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,485	54,485	54,485
当期変動額合計	54,485	54,485	378,534
当期末残高	31,266	31,266	9,947,668

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

有価証券

・満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

・その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

・商品及び製品、仕掛品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、少額減価償却資産（取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、3年間で均等償却を行っております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～24年

構築物 10年～20年

機械及び装置 2年～5年

車両運搬具 5年～6年

工具、器具及び備品 2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度による給付額を控除した額を計上しております。

役員退職慰労引当金

監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

(4) その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
特瑞仕芯 ⁷³ 子(上海)有限公司	3,567千円	特瑞仕芯 ⁷³ 子(上海)有限公司 3,366千円

2 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	1,711,135千円	1,451,217千円
短期金銭債務	43,729	46,576

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	6,252,244千円	6,506,292千円
売上原価	442,108	388,970
販売費及び一般管理費	147,947	60,668
営業取引以外の取引高	370	-

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度73%、当事業年度75%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度27%、当事業年度25%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
給与賞与	876,885千円	1,013,313千円
賞与引当金繰入額	91,578	83,995
退職給付費用	49,169	49,684
役員退職慰労引当金繰入額	800	2,295
減価償却費	161,108	231,059

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び子会社出資金(貸借対照表計上額は子会社株式131,670千円、子会社出資金584,240千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び子会社出資金(貸借対照表計上額は子会社株式371,970千円、子会社出資金584,240千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	32,123千円	25,395千円
退職給付引当金	67,350	72,679
長期未払金	54,157	48,973
関係会社株式	10,671	10,104
未払事業税	30,647	9,917
その他	23,592	49,578
繰延税金資産小計	218,543	216,648
評価性引当額	70,822	65,431
繰延税金資産合計	147,720	151,217
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	12,857	-
繰延税金負債合計	12,857	-
繰延税金資産の純額	134,863	151,217

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.22	0.79
住民税均等割	0.36	0.54
評価性引当額	4.57	0.51
子会社吸収合併に伴う繰越欠損金の引継ぎ	4.02	-
抱合せ株式消滅差益	0.91	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.82	0.96
試験研究費の税額控除	1.01	2.97
所得拡大促進税制による税額控除	0.92	2.12
その他	0.09	0.25
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.71	29.99

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7,338千円減少し、法人税等調整額が6,599千円増加しております。

(重要な後発事象)

(資本業務提携に伴う株式取得)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

(多額な資金の借入)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	78,426	26,972	-	20,075	85,324	132,197
	構築物	878	-	-	151	726	3,302
	機械及び装置 (注1)	69,837	140,809	1,737 (1,737)	75,825	133,083	273,104
	車両運搬具	14	-	10	3	-	-
	工具、器具及び 備品(注1)(注3)	443,559	200,091	3,026 (2,034)	217,317	423,307	1,913,062
	リース資産	14,075	-	-	4,540	9,535	13,167
	建設仮勘定 (注1)(注2)	91,953	265,719	190,954 (15,768)	-	166,718	-
	計	698,744	633,592	195,729 (19,539)	317,914	818,694	2,334,834
無形固定資産	ソフトウェア (注1)(注3)	194,355	78,816	552 (552)	77,407	195,211	-
	その他	5,517	3,928	7,420	-	2,025	-
	計	199,873	82,744	7,972 (552)	77,407	197,237	-

(注1) 「当期減少額」の欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

(注2) 建設仮勘定の当期減少額のうち当事業年度内に「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」へ振替した額は以下のとおりであります。

機械及び装置	65,269 千円
工具、器具及び備品	93,643 千円

(注3) 当期増加額の内訳は以下のとおりであります。

機械及び装置	製造用資産	140,809 千円
工具、器具及び備品	開発用資産	93,508 千円
ソフトウェア	開発用資産	11,952 千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	106	4,990	-	5,097
賞与引当金	97,046	82,292	97,046	82,292
役員退職慰労引当金	6,800	2,295	-	9,095

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律（平成16年6月9日 法律第88号）の施行に伴い、単元未満株式の買取・買増を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社が直接取り扱います。
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 電子公告掲載URL https://www.torex.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない旨定款で定められております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第20期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及び確認書

平成27年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第21期第1四半期)(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月13日関東財務局長に提出。

(第21期第2四半期)(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月13日関東財務局長に提出。

(第21期第3四半期)(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。

平成28年3月14日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号並びに第19条第2項第8号の2に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月23日

トレックス・セミコンダクター株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有 責任社 業務社 指責業 任責業 務社	有限責任 社員執行 員	公認会計士	古	山	和	則
指定有 責任社 業務社	有限責任 社員執行 員	公認会計士	栗	田		涉

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトレックス・セミコンダクター株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トレックス・セミコンダクター株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年4月1日付でフェニテックセミコンダクター株式会社の実施する第三者割当増資の引受けを行い、同社を子会社化した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トレックス・セミコンダクター株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、トレックス・セミコンダクター株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は平成28年4月1日付でフェニテックセミコンダクター株式会社の実施する第三者割当増資の引受けを行い、同社を子会社化した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月23日

トレックス・セミコンダクター株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 古 山 和 則
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 栗 田 涉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトレックス・セミコンダクター株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トレックス・セミコンダクター株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年4月1日付でフェニテックセミコンダクター株式会社の実施する第三者割当増資の引受けを行い、同社を子会社化した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。